

# 再評価

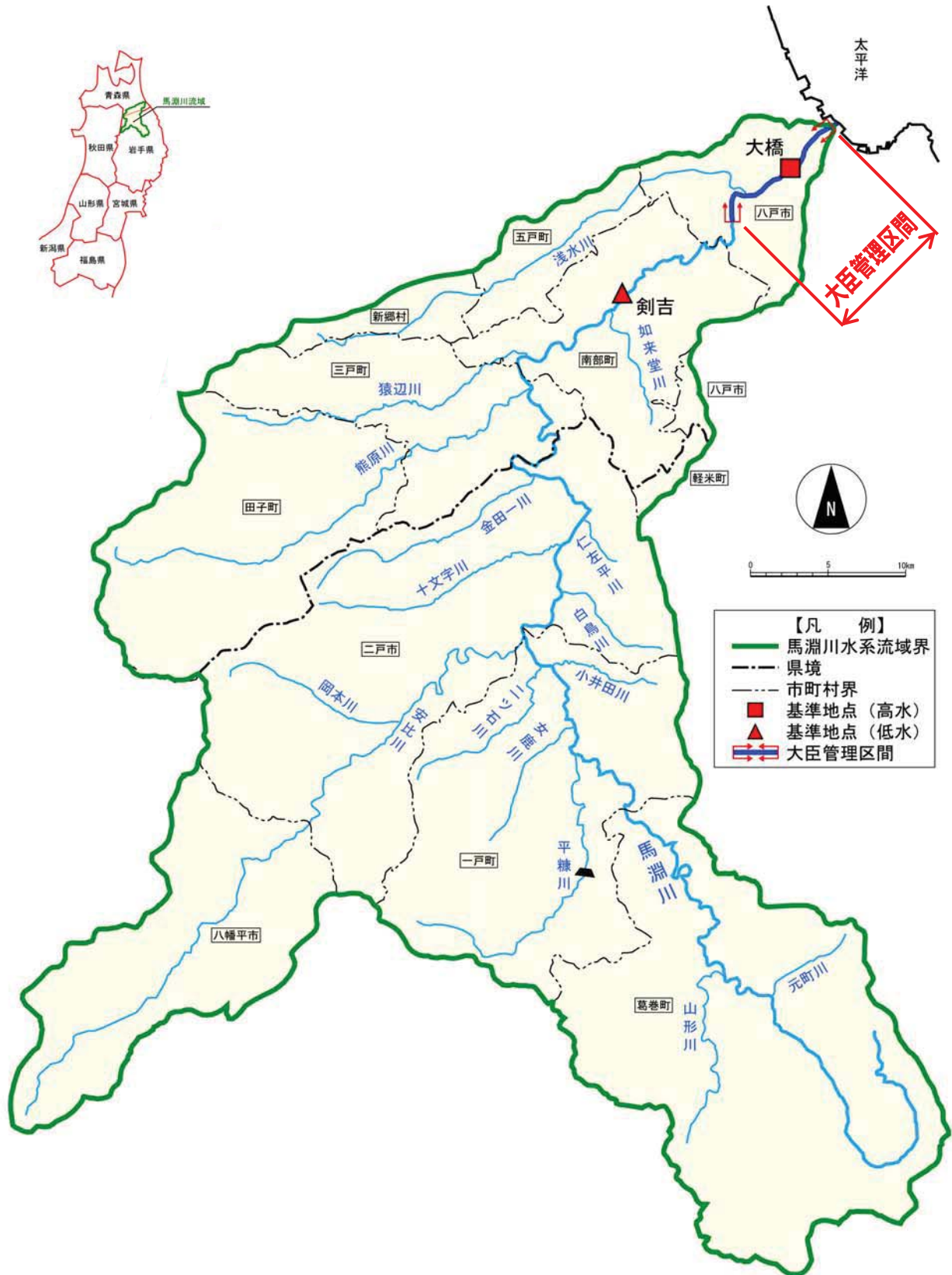
## 【河川事業①】

### (直轄事業)

➤ 馬淵川直轄河川改修事業	1
➤ 北上川直轄河川改修事業	3
➤ 鳴瀬川直轄河川改修事業	5
➤ 名取川直轄河川改修事業	7
➤ 阿武隈川直轄河川改修事業	9
➤ 米代川直轄河川改修事業	11
➤ 雄物川直轄河川改修事業	13
➤ 赤川直轄河川改修事業	15
➤ 那珂川特定構造物改築事業(ＪＲ水郡線橋梁及 び水府橋架替)	17
➤ 江戸川特定構造物改築事業(行徳可動堰改築)	19
➤ 荒川下流特定構造物改築事業(京成本線荒川橋 梁架替)	21
➤ 阿賀野川直轄河川改修事業	23
➤ 阿賀川直轄河川改修事業	25
➤ 黒部川直轄河川改修事業	27
➤ 常願寺川直轄河川改修事業	29
➤ 天竜川直轄河川改修事業	31
➤ 矢作川直轄河川改修事業	33

事業名 (箇所名)	馬淵川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局 治水課	事業 主体	東北地方整備局					
実施箇所	青森県八戸市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	堤防整備(量的整備、質的整備)、河道掘削 等									
事業期間	平成21年度～平成50年度									
総事業費 (億円)	約62	残事業費(億円)	約21							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・馬淵川は、昭和12年から本格的な治水事業が開始され、昭和30年には新井田川と馬淵川を完全に分離する放水路が完成し、その間も計画的に河川整備が進められたが、昭和15年9月洪水、昭和22年8月洪水などの大出水により、大きな被害が発生した。昭和42年に一級河川の指定を受け、櫛引橋～河口間の10kmが大臣管理区間となり、引き続き堤防の新設及び拡築、護岸などを実施し、これを契機に下流部の八戸市は飛躍的な発展を遂げ、北東北の中核都市として重要となっている。しかし、平成14年・平成16年・平成18年・平成23年等、過去10年間に4度、馬淵川沿川の住宅や田畑、道路等の浸水被害が頻発している。</p> <p>主な洪水被害</p> <p>昭和15年9月：家屋の流出・全半壊4戸、床上浸水112戸、床下浸水654戸  昭和22年8月：家屋の流出・全半壊30戸、床上浸水100戸  平成14年7月：床上浸水35戸、床下浸水356戸、行方不明者1人  平成16年9月：床上浸水88戸、床下浸水104戸  平成18年10月：家屋の流出・全半壊1戸、床上浸水190戸、床下浸水247戸  平成23年9月：床上浸水197戸、床下浸水105戸</p> <p>・また、平成23年3月に発生した東北太平洋沖地震に伴う津波遡上により、馬淵川下流部においても堤防越水被害が発生している。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・戦後最大洪水の「昭和22年8月洪水」を整備計画目標水準として整備を進めることにより、同規模の洪水が再び発生した場合に想定される外水はん濫による浸水被害を防止する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等災害による被害の軽減  ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：13戸 年平均浸水軽減面積：7.4ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成24年度								
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	99	C:総費用(億円)	66	B/C	1.5	B-C	33	EIRR (%)	6.4
感度分析	B:総便益(億円)	56	C:総費用(億円)	18	B/C	3.1				
感度分析	感度分析	残事業(B/C)	全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	2.9	～ 3.4	1.5	～ 1.5					
	残工期(+10%~-10%)	3.2	～ 3.0	1.5	～ 1.5					
	資産(-10%~+10%)	2.8	～ 3.4	1.4	～ 1.7					
	・当面の段階的な整備(H25～H30)：B/C=4.1									
事業の効果等	・昭和22年8月洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による床上浸水等の重大な家屋被害を防止し、水田等の農地等の浸水被害が軽減される。									
社会経済情勢等の変化	・馬淵川流域の関連市町村の人口は、平成22年では岩手県側で約9万人、青森県側で約30万人、合計約39万人となっており、若干の減少傾向にあるが、流域内において人口及び資産の約40%、浸水想定区域内人口及び資産の約75%が八戸市に集中している。									
事業の進捗状況	・馬淵川の国管理区間における必要な堤防整備延長は18.3kmあり、その内、完成堤防(洪水を安全に流すため必要な断面(堤防高や幅)が確保されている堤防)の延長は平成24年3月末時点で約15.5km(84.7%)となっている。一方、暫定堤防(洪水を安全に流下させるために必要な断面(堤防高や幅)不足している堤防)の延長は約1.9km(10.3%)、無堤防が約0.9km(5.0%)となっており、未だ堤防整備が必要な箇所が残されている。									
事業の進捗の見込み	・概ね30年間の整備として、洪水による災害発生防止及び軽減に関しては、戦後最大洪水である昭和22年8月洪水(大橋地点)と同規模の洪水が発生しても、外水はん濫による浸水被害を防止する。なお、段階的な目標を定め、適切な河川管理及び堤防整備、河道掘削などを総合的に実施する。 ・当面の整備(今後概ね6年間)として、堤防未整備地区の解消を図り、堤防の整備、河道掘削を実施することで、昭和22年8月洪水を安全に流下させるための河道断面を確保する。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>&lt;コスト縮減&gt;</p> <p>・河道掘削で発生する土砂の他事業への流用によるコスト縮減  河道整備では、河道掘削による発生土砂の堤防整備へ有効活用を図るとともに他事業と調整しながら有効活用を図る。  ・伐採木や刈草のリサイクルによるコスト縮減  伐採木を有効活用の観点より一般に無償提供し、従来は廃棄物として処分していたものを有効活用することにより処分費等のコスト削減を図る。</p> <p>&lt;代替案立案の可能性&gt;</p> <p>・「河道掘削による対応」「築堤+河道掘削による対応」「築堤による対応」を総合的に比較した結果、計画の実施に必要な事業費、環境への影響、各治水対策の効果発現時期や実現性等を考慮し、現計画「築堤+河道掘削による対応」が最も効率的と判断している。</p>									
対応方針	継続									
対応方針理由	・今後の事業の必要性、重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確認できることから、河川改修事業については事業を継続する。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>・事業の継続は妥当と判断する。</p> <p>&lt;青森県の意見・反映内容&gt;</p> <p>・事業の継続に異存はありません。  ・なお、事業の執行にあたっては、引き続き、一層のコスト縮減に努めて頂きますようお願いいたします。</p>									

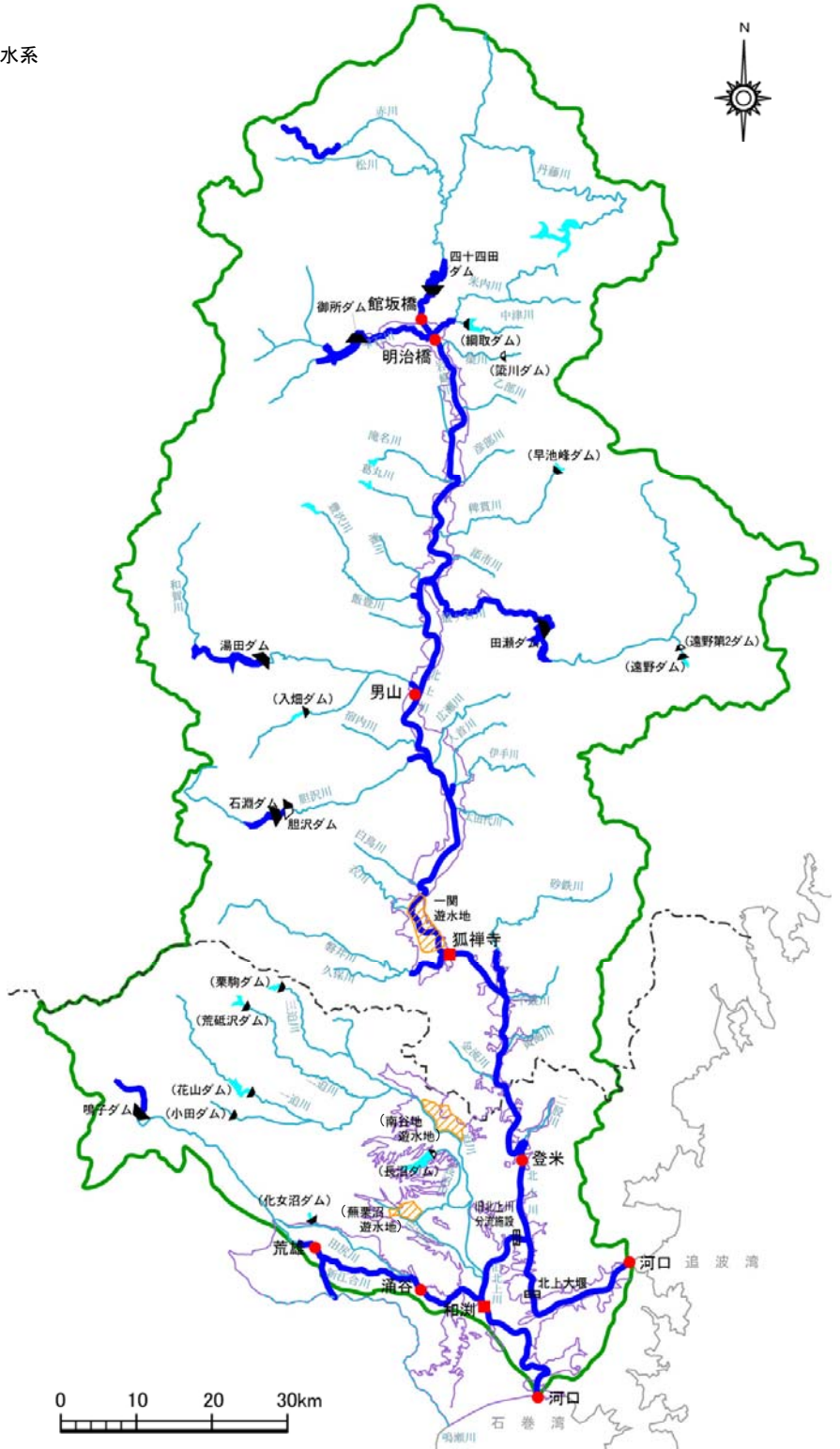
事業箇所位置図



事業名 (箇所名)	北上川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 治水課 山田 邦博	事業 主体	東北地方整備局					
実施箇所	北上川:岩手県盛岡市～宮城県石巻市、旧北上川:宮城県登米市～宮城県石巻市、江合川:宮城県大崎市～宮城県石巻市									
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業									
事業諸元	堤防整備(量的整備、質的整備)、河道掘削、胆沢ダム建設、一閑遊水地建設 等									
事業期間	平成24年度～平成51年度									
総事業費 (億円)	約2,692	残事業費(億円)	約2,692							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・北上川では、明治43年洪水を契機に直轄河川改修事業に着手し、その後昭和22年9月洪水、昭和23年9月洪水等により度重なる被害を受けたため、これを契機としてダム群の建設推進の他、主要市街地を中心に堤防整備や河道掘削が進められ、洪水被害を防ぐことにより社会や経済の発展を支えてきた。これまでの整備により洪水被害の軽減を図ってきたものの、依然として堤防の整備率が低く、近年においても平成14年7月や平成19年9月の洪水で、住宅や田畑等の浸水被害が発生している。</p> <p>主な洪水被害  昭和22年9月:流出2,065戸、全半壊5,330戸、家屋浸水67,572戸、死者・行方不明者242人  昭和23年9月:流出1,440戸、全半壊2,678戸、家屋浸水62,583戸、死者・行方不明者753人  平成14年7月:全半壊13戸、床上浸水1,410戸、床下浸水2,022戸、死者・負傷者7人  平成19年9月:床上浸水242戸、床下浸水541戸、死者2人</p> <p>・また、平成23年3月11日、三陸沖を震源とする東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う津波が発生し、多くの尊い人命が奪われたほか、家屋全壊等の甚大な被害が発生している。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・戦後の代表洪水である昭和22年9月洪水と同規模の洪水が発生しても、家屋浸水被害を防止するとともに、河口での高潮や津波による被害を軽減することを目的に、堤防整備・河道掘削等の河川改修及び洪水調節施設の整備を実施する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等災害による被害の軽減  ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:1,676戸 年平均浸水軽減面積:2,233ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成24年度								
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	13,136	C:総費用(億円)	2,189	B/C	6.0	B-C	10,947	EIRR (%)	27.2
感度分析	B:総便益(億円)	13,136	C:総費用(億円)	2,189	B/C	6.0				
感度分析	感度分析	残事業(B/C)	全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	5.5	~ 6.6	5.5	~ 6.6					
	残工期(+10%~-10%)	6.1	~ 6.1	6.1	~ 6.1					
	資産(-10%~+10%)	5.4	~ 6.6	5.4	~ 6.6					
	・当面の段階的な整備(H25~H31):B/C=9.9									
事業の効果等	・戦後の代表洪水である昭和22年9月洪水と同規模の洪水の外水氾濫による家屋の浸水被害を解消するとともに、河口部において高潮および津波からの被害を防止または軽減される。									
社会経済情勢等の変化	・北上川流域内にある市町村の総人口は平成2年をピークにほぼ同程度で推移しており、平成22年時点で約148万人となっている。(なお、河口の石巻市では、東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う津波の影響等により、人口が約16万人(H23.3.1)から約15万人(H24.9.1)へ減少) ・平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」は、甚大な被害をもたらした。自然災害では戦後最大の規模であり、なかでも北上川及び旧北上川の河口に位置する石巻市では、河口部に人口・資産が集中しており、死者3,471名、行方不明者476名、全壊家屋22,357戸、半壊家屋11,021戸に及ぶ未曾有の被害となった。									
事業の進捗状況	・北上川の大管管理区間において堤防が必要な延長は約270kmあり、そのうち完成堤防(洪水を安全に流下させるために必要な断面(堤防高や幅)が確保されている堤防)の延長は平成22年3月末時点で約102km(38%)となっている。一方、暫定堤防(洪水を安全に流下させるために必要な断面(堤防高や幅)が不足している堤防)の延長は約93km(34%)、無堤防が約75km(28%)となっており、未だ堤防整備率が低い状況となっている。旧北上川の堤防整備率は堤防が必要な延長約65kmに対して、完成堤防が約35km(53%)、暫定堤防約27km(41%)、無堤防が約4km(6%)となっており、河口部に無堤防が集中している。江合川は、ほぼ全川にわたり堤防が完成しているが、新江合川下流部において一部暫定堤防が存在している。									
事業の進捗の見込み	・今後概ね30年間で昭和22年9月洪水規模に対応した治水安全度の確保に向け、当面は、流下能力の低い下流部での堤防整備を推進するとともに、平成14年7月や平成19年9月に発生した洪水で家屋浸水被害を受けた地区の再度災害防止のため、平成31年(今後概ね7年)の完了を目指し、連続堤による治水対策及び中流部や狭窄部における輪中堤等による治水対策を実施する。 ・洪水調節施設である胆沢ダムは平成25年度の完成に向け、平成24年12月より試験湛水を実施する予定であり、一閑遊水地は、平成30年後半の完成を目標に、今後小堤整備を継続するとともに、磐井川の堤防整備や管理施設等の整備を実施する。 ・また、東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う津波により甚大な被害を受けた河口部においては、災害復旧とあわせ、高潮及び津波からの被害の防止又は軽減に必要な堤防整備を平成27年度までに実施する。									
コスト削減や代替案立案等の可能性	<p>&lt;コスト削減&gt;</p> <p>・河道掘削で発生する土砂の他事業への流用によるコスト削減  河道掘削により発生した土砂は、堤防整備や堤防強化などに利用するとともに、県・市町村が実施する事業(公共施設新築に伴う敷地造成等)等への活用を図っている。</p> <p>・伐採木のリサイクルによるコスト削減  一般市民や団体等の協力による公募型伐採や再繁茂対策の実施などにより維持管理コストの削減を図る取り組みを実施している。</p> <p>&lt;代替案立案の可能性&gt;</p> <p>・北上川水系の地形特性、治水事業の経緯、既設構造物等の状況を踏まえ代替案を抽出した結果、整備計画案のほか、連続堤整備案、河道掘削案、引提案が実現可能と考えられるが、経済性や、地域社会・環境への影響等を比較検討した結果、整備計画案が妥当と判断している。</p>									
対応方針	継続									
対応方針理由	・北上川流域における治水対策の必要性、重要性に変化はなく、概ね30年間の事業の投資効果も確認できることなどから、河川改修事業については「事業を継続」とする。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>・事業の継続は妥当と判断する。</p> <p>&lt;岩手県の意見・反映内容&gt;</p> <p>・事業の継続に異議はありません。  地域住民の安全・安心な生活を確保するため、早期完成に努められますようお願いいたします。  ・なお、事業実施にあたっては、一層のコスト削減など効率的な事業の推進に努められますようお願いいたします。</p> <p>&lt;宮城県の意見・反映内容&gt;</p> <p>・事業の継続実施に異議はありません。</p>									



# 北上川位置図

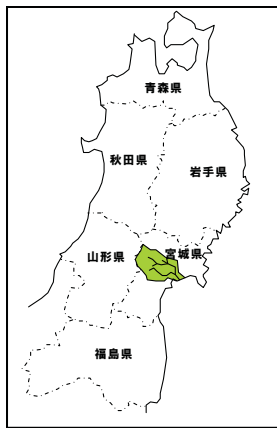
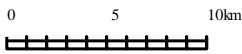
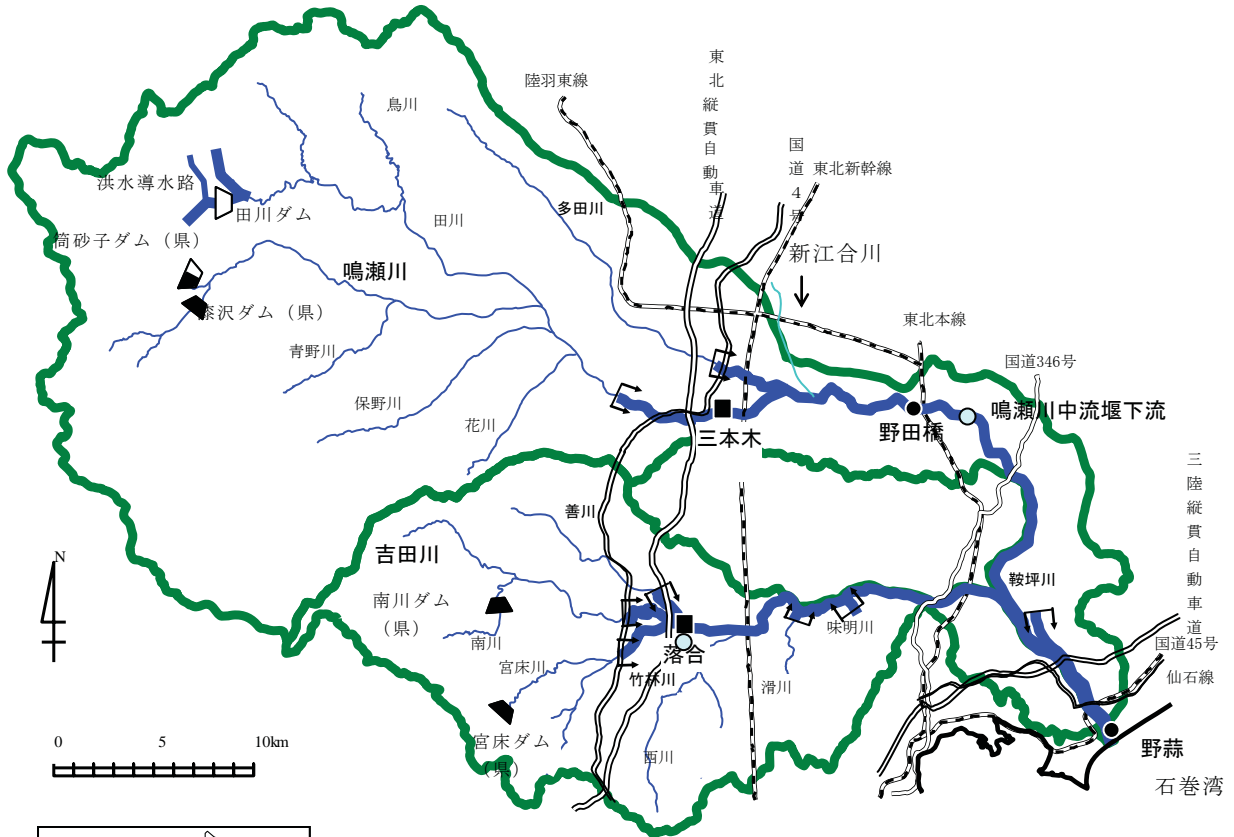


流域図凡例

	北上川水系流域界
	国管理区間
	県境
	基準地点
	主要な地点
	既設ダム ( )は県管理ダム
	建設中ダム ( )は県管理ダム
	堰
	遊水地 ( )は県管理遊水地
	想定氾濫区域

事業名 (箇所名)	鳴瀬川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局 治水課	事業 主体	東北地方整備局																						
実施箇所	鳴瀬川：宮城県東松島市～加美郡加美町、吉田川：宮城県東松島市～黒川郡大和町																										
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業																										
事業諸元	堤防整備(量的整備、質的整備)、河道掘削、田川ダム及び洪水導水路建設 等																										
事業期間	平成19年度～平成48年度																										
総事業費 (億円)	約1.657	残事業費(億円)	約1.081																								
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・鳴瀬川では、明治43年及び大正2年の洪水を契機とし、大正12年から直轄河川改修事業に着手し、戦後最大の昭和22年9月洪水、昭和23年9月洪水等の度重なる洪水による被害を受けたことから、河道の整備や鳴瀬川総合開発事業(田川ダム、洪水導水路)の実施計画調査等を継続的に進めてきた。しかし、近年においても昭和61年8月洪水、平成14年7月洪水、平成23年9月洪水により、鳴瀬川及び吉田川沿いにおいて住宅や田畑、道路等が浸水する被害が発生している。</p> <p>主な洪水被害</p> <p>昭和22年9月：床上浸水2,000戸、床下浸水2,100戸  昭和23年9月：床上浸水1,252戸、床下浸水1,931戸  昭和61年8月：床上浸水1,500戸、床下浸水1,000戸  平成14年7月：床上浸水116戸、床下浸水822戸  平成23年9月：床上浸水82戸、床下浸水115戸</p> <p>・また、平成23年3月11日、三陸沖を震源とする東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う津波が発生し、多くの尊い人命が奪われたほか、家屋全壊等の甚大な被害が発生している。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・戦後の代表洪水である昭和22年9月洪水と同規模の洪水が発生しても、「外水氾濫による床上浸水等重大な浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても被害の軽減に努める」ことを目的とし、堤防整備・河道掘削等の河川改修及び洪水調節施設の整備を実施する。</p> <p>・また、鳴瀬川の河口部については、高潮及び津波からの被害の防止又は軽減を図ることを目的に、海岸堤防やまちづくり等と整合を図りながら堤防整備を実施する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等災害による被害の軽減  ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																										
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：974戸 年平均浸水軽減面積：1.153ha																										
事業全体の投資効率性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">基準年度</td> <td colspan="2">平成24年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>5,693</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>1,144</td> <td>B/C</td> <td>5.0</td> <td>B-C</td> <td>4,549</td> <td>EIRR (%)</td> <td>29.9</td> <td></td> </tr> </table>					基準年度		平成24年度									B:総便益(億円)	5,693	C:総費用(億円)	1,144	B/C	5.0	B-C	4,549	EIRR (%)	29.9	
基準年度		平成24年度																									
B:総便益(億円)	5,693	C:総費用(億円)	1,144	B/C	5.0	B-C	4,549	EIRR (%)	29.9																		
残事業の投資効率	<table border="1"> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>4,179</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>788</td> <td>B/C</td> <td>5.3</td> </tr> </table>					B:総便益(億円)	4,179	C:総費用(億円)	788	B/C	5.3																
B:総便益(億円)	4,179	C:総費用(億円)	788	B/C	5.3																						
感度分析	<table border="1"> <tr> <td>感度分析</td> <td>残事業(B/C)</td> <td>全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.9 ~ 5.8</td> <td>4.7 ~ 5.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.4 ~ 5.2</td> <td>5.0 ~ 4.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>4.8 ~ 5.8</td> <td>4.5 ~ 5.4</td> </tr> </table> <p>・当面の段階的な整備(H25～H31)：B/C=11.4</p>					感度分析	残事業(B/C)	全体事業(B/C)	残事業費(+10%~-10%)	4.9 ~ 5.8	4.7 ~ 5.3	残工期(+10%~-10%)	5.4 ~ 5.2	5.0 ~ 4.9	資産(-10%~+10%)	4.8 ~ 5.8	4.5 ~ 5.4										
感度分析	残事業(B/C)	全体事業(B/C)																									
残事業費(+10%~-10%)	4.9 ~ 5.8	4.7 ~ 5.3																									
残工期(+10%~-10%)	5.4 ~ 5.2	5.0 ~ 4.9																									
資産(-10%~+10%)	4.8 ~ 5.8	4.5 ~ 5.4																									
事業の効果等	<p>・戦後の代表洪水である昭和22年9月洪水と同規模の洪水に対し、外水氾濫による床上浸水等重大な浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても被害の軽減に努めるとともに、河口部では、高潮及び津波からの被害が防止または軽減される。</p>																										
社会経済情勢等の変化	<p>・鳴瀬川流域内にある市町村の総人口、総世帯数に大きな変化も無く、洪水による氾濫被害のポテンシャルは依然として高い状況となっている。</p> <p>・平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、甚大な被害をもたらした。自然災害では戦後最大の被害規模となった。なかでも鳴瀬川の河口に位置する東松島市では、河口部に人口・資産が集中していたこともあり、死者1,125名、行方不明者35名、全壊家屋5,504戸、半壊家屋5,561戸に及ぶ未曾有の被害となった。</p>																										
事業の進捗状況	<p>・鳴瀬川水系全体では、堤防が必要な区間の総延長は147.7kmであり、平成22年3月末時点において、48.8%の区間が完成堤防、50.7%が暫定堤防、0.5%が無堤防区間となっている。鳴瀬川は全川にわたり堤防が整備されているが、計画上必要な(堤防高や幅)が不足している延長が長いため堤防の量的整備を進めていく必要がある。</p>																										
事業の進捗の見込み	<p>・概ね30年間で昭和22年9月洪水規模に対応した治水安全度の確保に向け、当面は、流下能力が著しく不足する区間等を優先的に、堤防整備、河道掘削を中心とした整備を推進するとともに、平成6年9月洪水や平成21年10月に発生した洪水で家屋浸水被害を地区の再度災害防止のため、平成31年(今後概ね7年)の完了を目指し、鳴瀬川中流部、支川多田川、吉田川上流部で治水対策を推進する。</p> <p>・東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う津波により甚大な被害を受けた河口部においては、平成27年度の完成を目指し、災害復旧とあわせ、高潮及び津波からの被害の防止又は軽減に必要な堤防整備を平成27年度までに実施する。</p>																										
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>&lt;コスト縮減&gt;</p> <p>・河道掘削が発生する土砂の他事業への流用によるコスト縮減</p> <p>河道掘削により発生した土を堤防整備や堤防強化などに利用するとともに、県・市町村が実施する事業(公共施設新築に伴う敷地造成等)等への活用を図っている。</p> <p>・伐採木のリサイクルによるコスト縮減</p> <p>堤防の除草など河川管理により発生した刈草や流木は、バイオマスとして農家の家畜の敷きわらや飼料、まき等に利用されており、地域内での有効利用の他処理費用のコスト削減を図っている。</p> <p>&lt;代替案立案の可能性&gt;</p> <p>・「築堤、河道掘削、既設の洪水調節施設による対策」「築堤、河道掘削、既設及び新たな洪水調節施設による対策」等を比較して、計画の実施に必要な事業費、各治水対策案が効果発現できる時期等を考慮し、「築堤、河道掘削、既設及び新たな洪水調節施設による対策」が最も妥当と判断している。</p>																										
対応方針	継続																										
対応方針理由	<p>・鳴瀬川流域における治水対策の必要性、重要性に変化はなく、今後の事業の投資効果も確認できることなどから、河川改修事業については「事業を継続」とする。</p>																										
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>・事業の継続は妥当と判断する。</p> <p>&lt;宮城県の意見・反映内容&gt;</p> <p>・事業の継続実施に異議はありません。</p>																										

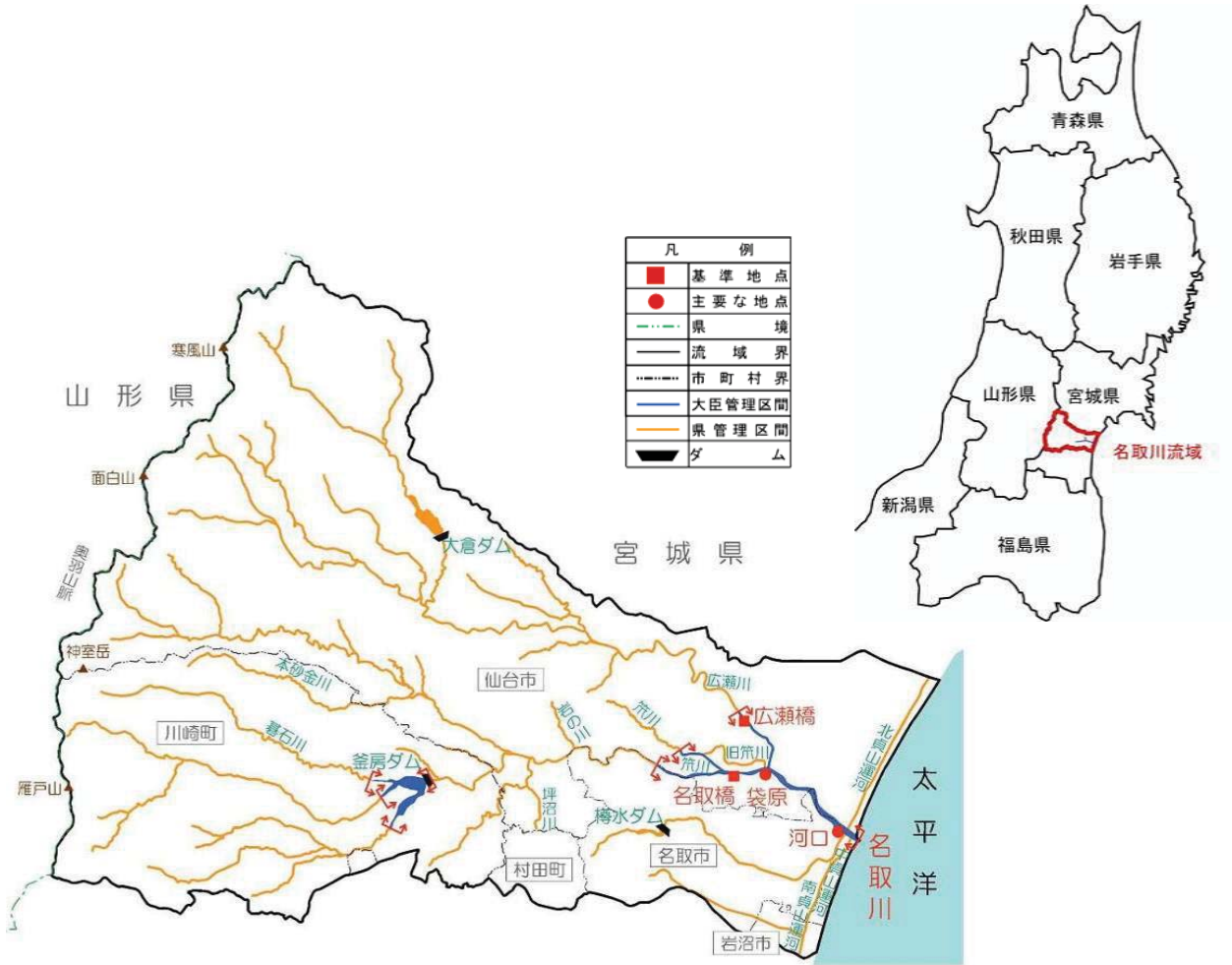
事業箇所位置図



基準地点	:	■
主要地点	:	●
正常流量基準地点	:	○
流域界	:	—
既設ダム	:	▽
建設中ダム	:	◑
計画ダム	:	◒
大臣管理区間	:	—

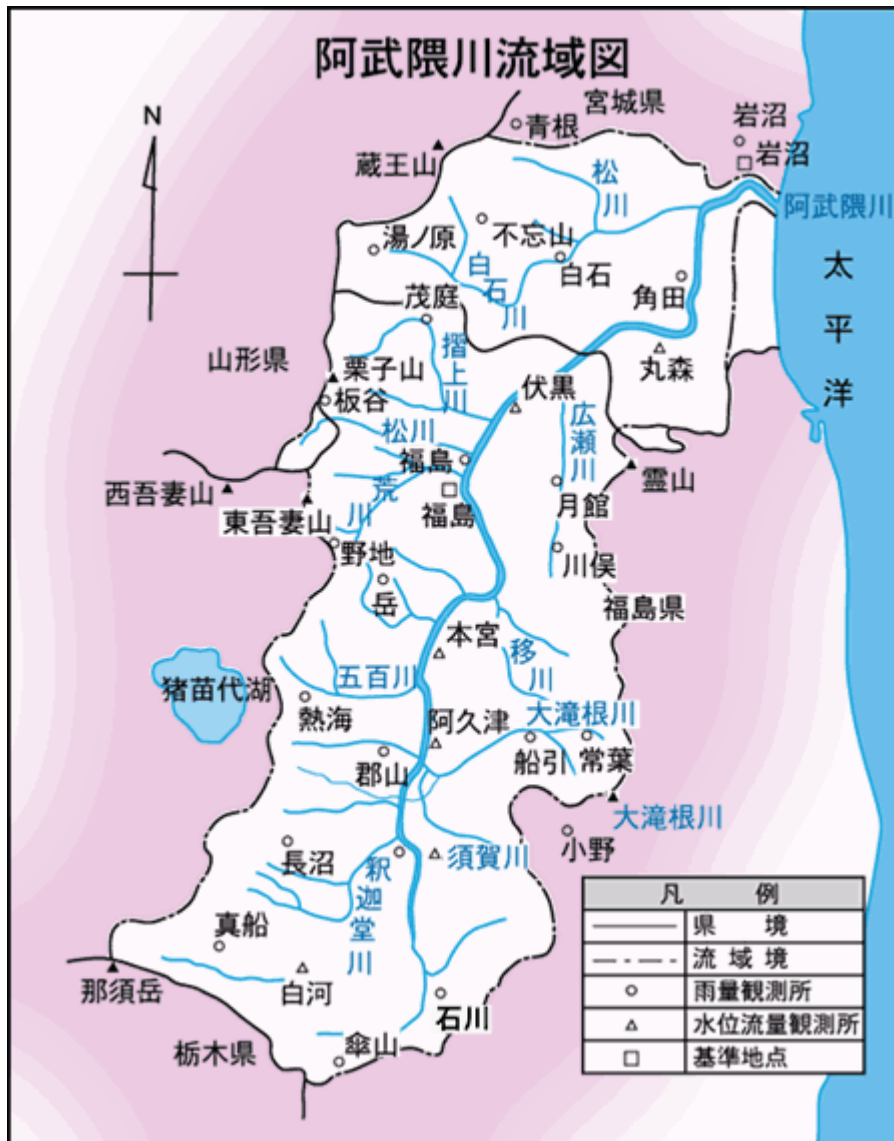
事業名 (箇所名)	名取川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局 治水課	事業 主体	東北地方整備局																	
実施箇所	宮城県仙台市、名取市																					
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																					
事業諸元	堤防整備(量的整備、質的整備)、河道掘削、水門改築、緊急河川敷道路整備 等																					
事業期間	平成21年度～平成50年度																					
総事業費 (億円)	約158	残事業費(億円)	約112																			
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名取川の本格的な治水対策は、昭和16年に直轄改修事業として着手して以来、70有余年が経過しているが、未だ整備途上であり、戦後最大規模の洪水である昭和25年8月洪水では、死者・行方不明者10名、全半壊・流失家屋313戸、家屋浸水4,542戸の被害が発生し、近年でも昭和61年8月洪水、平成14年7月洪水において甚大な被害が発生している。</li> <li>主な洪水被害 <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和22年9月：全半壊209戸、家屋浸水29,704戸、死者・行方不明者30人</li> <li>昭和25年8月：全半壊・流失313戸、家屋浸水4,542戸、死者・行方不明者10人</li> <li>昭和61年8月：全半壊9戸、家屋浸水7,308戸</li> <li>平成14年7月：家屋浸水96戸</li> </ul> </li> <li>・また、平成23年3月11日、三陸沖を震源とする「東北地方太平洋沖地震」が発生し、地震に伴う津波や地殻変動等により、名取川では主に河口周辺において甚大な被害が発生している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦後最大洪水である昭和25年8月洪水と同規模の洪水が発生しても外水氾濫を防止することを目的とし、堤防整備、河道掘削等の治水対策を実施する。</li> <li>・また、名取川の河口部については洪水に加えて高潮及び津波からの被害の防止又は軽減を図ることを目的として、海岸堤防やまちづくり等と整合を図りながら堤防整備を実施する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：294戸 年平均浸水軽減面積：125ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成24年度																				
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	235	C:総費用(億円)	130	B/C	1.8	B-C	105	EIRR (%)	7.8												
感度分析	B:総便益(億円)	213	C:総費用(億円)	68	B/C	3.1																
感度分析	<p>感度分析</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>残事業(B/C)</th> <th>全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.9 ~ 3.5</td> <td>1.7 ~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.2 ~ 3.0</td> <td>1.8 ~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.9 ~ 3.4</td> <td>1.6 ~ 2.0</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当面の段階的な整備(H25~H30):B/C=7.6</li> </ul>											残事業(B/C)	全体事業(B/C)	残事業費(+10%~-10%)	2.9 ~ 3.5	1.7 ~ 1.9	残工期(+10%~-10%)	3.2 ~ 3.0	1.8 ~ 1.8	資産(-10%~+10%)	2.9 ~ 3.4	1.6 ~ 2.0
	残事業(B/C)	全体事業(B/C)																				
残事業費(+10%~-10%)	2.9 ~ 3.5	1.7 ~ 1.9																				
残工期(+10%~-10%)	3.2 ~ 3.0	1.8 ~ 1.8																				
資産(-10%~+10%)	2.9 ~ 3.4	1.6 ~ 2.0																				
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦後最大洪水である昭和25年8月洪水と同規模の洪水が発生しても外水氾濫が防止される。</li> <li>・東北地方太平洋沖地震により壊滅的な被害を受けた河口部では洪水に加えて高潮及び津波からの被害が防止又は軽減される。</li> </ul>																					
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名取川流域市町村(仙台市、名取市、岩沼市、村田町、川崎町)の人口は、昭和初期から年々増加し、平成12年には約110万人に達し、昭和50年当時は宮城県の総人口に占める割合が約41%であったのに対し、平成22年には約50%と名取川流域周辺に人口が集中している。</li> <li>・平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」は、甚大な被害をもたらした。自然災害では戦後最大の規模となり、なかでも名取川の河口に位置する仙台市及び名取市では、死者・行方不明者約1,900名、全半壊家屋約141,500戸に及び未曾有の被害となった。</li> </ul>																					
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名取川の大管管理区間において堤防が必要な延長は約23.5kmあり、その内、完成堤防(洪水を安全に流すため必要な断面(堤防高や幅)が確保されている堤防)の延長は平成24年3月時点で約20.4km(86%)となっている。一方、暫定堤防(洪水を安全に流下させるために必要な断面(堤防高や幅)が不足している堤防)の延長は約3.2km(14%)となっており、引き続き堤防の整備を進めていく必要がある。</li> </ul>																					
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね30年間の整備として、洪水による災害発生防止及び軽減に関しては戦後最大洪水である昭和25年8月洪水と同規模の洪水に対して、堤防整備、河道掘削及び適切な河川管理などを実施し、外水氾濫による浸水被害を防止する。また、河口部においては、高潮及び津波に対応した堤防整備を実施する。</li> <li>・当面の整備(今後概ね6年間)として、昭和25年8月洪水を安全に流下させることを目標に、背後資産・人口が大きく、流下能力が不足する日辺地区、閉上地区の堤防強化を実施する。また、河口部においては、東北地方太平洋沖地震により被災した堤防等の復旧を実施する。</li> </ul>																					
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>&lt;コスト縮減&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業間の連携調整によるコスト縮減</li> <li>掘削土等の処分や築堤のための盛土材購入を道路事業関連工事で発生した処分土を河川事業の築堤盛土材に転用し、事業間の連携・調整を行い、コストの縮減を図っている。</li> <li>・工法の工夫や新技術の積極的な採用等によるコスト縮減</li> <li>樋門のゲート設備に操作盤一体型開閉装置やバランスウエイト式フラップゲートを採用しコスト縮減を図っている。</li> </ul> <p>&lt;代替案立案の可能性&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「洪水調節施設」「河道掘削」「洪水調節施設+河道掘削」を総合的に比較した結果、計画の実施に必要な事業費、環境への影響、各治水対策の効果発現時期や実現性等を考慮し、現計画(洪水調節施設+河道掘削)が最も効率的と判断している。</li> </ul>																					
対応方針	継続																					
対応方針理由	・今後の事業の必要性、重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確認できることから、河川改修事業については事業を継続する。																					
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の継続は妥当と判断する。</li> </ul> <p>&lt;宮城県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の継続実施に異議はありません。</li> </ul>																					

事業箇所位置図



事業名 (箇所名)	阿武隈川直轄河川改修事業		担当課	水管理・国土保全局 治水課	事業 主体	東北地方整備局														
実施箇所	宮城県岩沼市、角田市、丸森町、柴田町、亶理町、福島県福島市、二本松市、郡山市、須賀川市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、玉川村、大玉村																			
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業																			
事業諸元	堤防整備(量的整備、質的整備)、河道掘削、遊水地建設 等																			
事業期間	平成18年度～平成47年度																			
総事業費 (億円)	約1,089			残事業費(億円)	約881															
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・阿武隈川の治水対策は、宮城・福島県境から上流部については大正8年から、県境から河口までの下流部については昭和11年から直轄改修事業として本格的な治水事業に着手した。以来80有余年が経過し、この間継続して洪水被害の軽減を目的とした河川整備を推進してきたが、未だ整備途上にあるため、戦後最大規模の洪水となった昭和61年8月洪水や平成10年、平成14年、平成23年9月洪水(台風15号)など近年においても大規模な洪水被害が頻発している。</p> <p>主な洪水被害</p> <p>昭和61年8月:全半壊111戸、床上浸水8,372戸、床下浸水11,733戸、死者負傷者4人 平成10年8月:全半壊69戸、床上浸水1,877戸、床下浸水1,713戸、死者負傷者20人 平成14年7月:床上浸水605戸、床下浸水886戸 平成23年9月:床上浸水1,665戸、床下浸水873戸</p> <p>・また、平成23年3月11日、三陸沖を震源とする「東北地方太平洋沖地震」が発生し、地震に伴う津波や地殻変動等により、阿武隈川の河口を含む広範囲において甚大な被害が発生している。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・戦後最大洪水である昭和61年8月洪水と同規模の洪水が発生しても外水氾濫による床上浸水等重大な浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても被害の軽減することを目的とし、堤防整備、河道掘削等の治水対策を実施する。</p> <p>・また、阿武隈川の河口部については洪水に加えて高潮及び津波からの被害の防止又は軽減を図ることを目的として、海岸堤防やまちづくり等と整合を図りながら堤防整備を実施する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																			
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:417戸 年平均浸水軽減面積:157ha																			
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度																	
残事業の投資効率	B:総便益(億円)		2,384		C:総費用(億円)		936		B/C		2.5		B-C		1,449		EIRR (%)		10.0	
感度分析	感度分析		残事業(B/C)		全体事業(B/C)															
	残事業費(+10%~-10%)		3.0 ~ 3.5		2.4 ~ 2.7															
	残工期(+10%~-10%)		3.3 ~ 3.2		2.6 ~ 2.5															
	資産(-10%~+10%)		2.9 ~ 3.5		2.3 ~ 2.8															
	・当面の段階的な整備(H25~H29):B/C=2.6																			
事業の効果等	<p>・戦後最大洪水である昭和61年8月洪水(福島地点・岩沼地点)と同規模の洪水が発生しても外水氾濫による床上浸水等重大な浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても被害が軽減される。</p> <p>・東北地方太平洋沖地震により壊滅的な被害を受けた河口部では洪水に加えて高潮及び津波からの被害が防止又は軽減される。</p>																			
社会経済情勢等の変化	<p>・阿武隈川流域の人口は、経済成長が著しかった昭和55年から平成17年まで増加を続けていたが、近年は若干の減少傾向となっている。世帯数では、昭和55年から平成22年にかけて増加傾向となっている。</p> <p>・平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」は、甚大な被害をもたらした。自然災害では戦後最大の規模となり、なかでも阿武隈川の河口に位置する岩沼市及び亶理町では、河口部に人口・資産が集中していたこともあり、死者・行方不明者は461人に上った。</p>																			
事業の進捗状況	<p>・阿武隈川の大管管理区間において堤防が必要な延長は約222kmあり、その内、完成堤防(洪水を安全に流すため必要な断面(堤防高や幅)が確保されている堤防)の延長は平成24年3月時点で約128km(58%)となっている。一方、暫定堤防(洪水を安全に流下させるために必要な断面(堤防高や幅)が不足している堤防)の延長は約69km(31%)、無堤部約25km(11%)となっており、未だ堤防整備率が低い状況である。</p>																			
事業の進捗の見込み	<p>・概ね30年間の整備として、洪水による災害発生防止及び軽減に関しては戦後最大洪水である昭和61年8月洪水(福島地点、岩沼地点)と同規模の洪水に対して、堤防整備、河道掘削及び適切な河川管理などを実施し、床上浸水等の重大な浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても浸水被害の軽減を図る。また、河口部においては、高潮及び津波に対応した堤防整備を実施する。</p> <p>・当面の整備(今後概ね5年間)として、昭和61年8月洪水及び平成10年8月洪水に対応した堤防整備、水防災事業を実施する。また、河口部においては、東北地方太平洋沖地震により被災した堤防等の復旧を実施する。</p>																			
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>&lt;コスト縮減&gt;</p> <p>・事業間の連携調整によるコスト縮減</p> <p>掘削土等の処分や築堤のための盛土材購入を道路事業関連工事で発生した処分土を河川事業の築堤盛土材に転用し、事業間の連携・調整を行い、コストの縮減を図っている。</p> <p>・工法の工夫や新技術の積極的な採用等によるコスト縮減</p> <p>樋門のゲート設備に操作盤一体型開閉装置やバランスウエイト式フラップゲートを採用しコスト縮減を図っている。</p> <p>&lt;代替案立案の可能性&gt;</p> <p>・「洪水調節施設」「河道掘削」「洪水調節施設+河道掘削」を総合的に比較した結果、計画の実施に必要な事業費、環境への影響、各治水対策の効果発現時期や実現性等を考慮し、現計画「洪水調節施設+河道掘削」が最も効率的と判断している。</p>																			
対応方針	継続																			
対応方針理由	今後の事業の必要性、重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確認できることから、河川改修事業については事業を継続する。																			
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>・事業の継続は妥当と判断する。</p> <p>&lt;宮城県の意見・反映内容&gt;</p> <p>・事業の継続実施に異議はありません。</p> <p>&lt;福島県の意見・反映内容&gt;</p> <p>・国の対応方針(案)については、異議ありません。</p> <p>・なお、平成23年9月洪水(台風15号)における浸水被害の発生も踏まえ、早期の事業効果の発現や総合的な内水対策の推進を図るとともに、更なるコスト縮減など、総事業費の抑制に努めてください。</p>																			

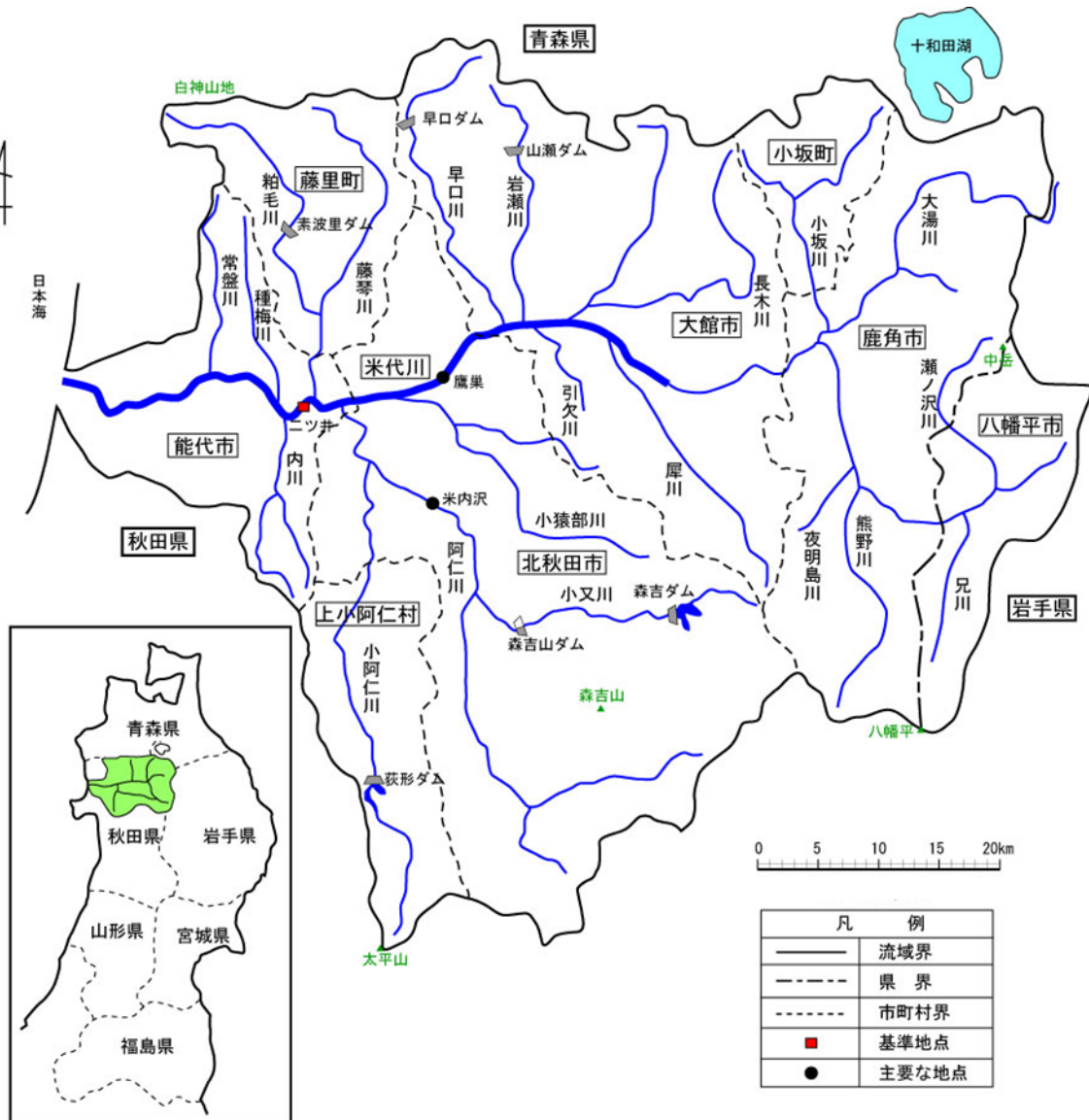
事業箇所位置図





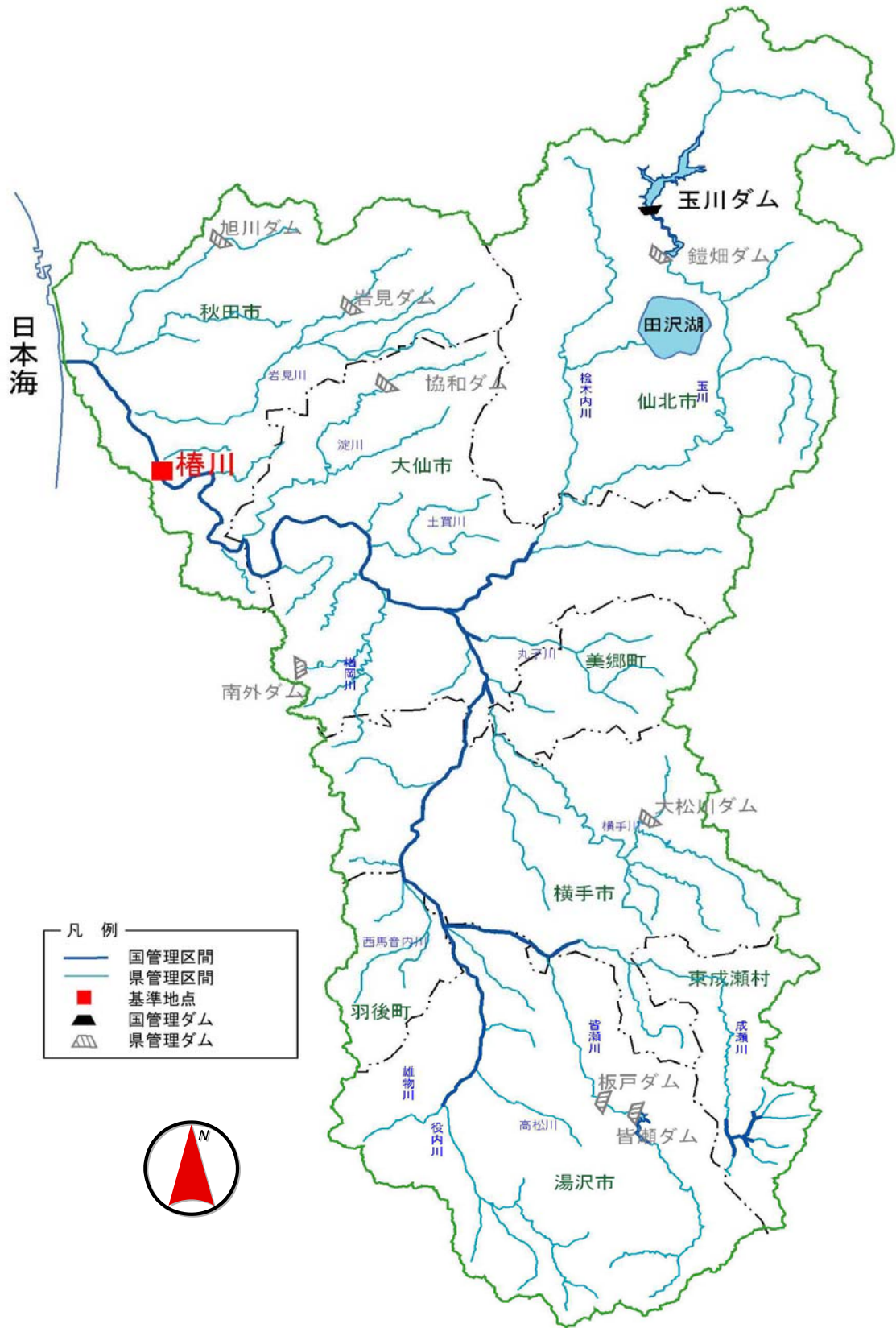
事業名 (箇所名)	米代川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局 治水課	事業 主体	東北地方整備局					
実施箇所	秋田県能代市、北秋田市、大館市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	堤防整備(量的整備、質的整備)、河道掘削、ダム建設 等									
事業期間	平成17年度～平成46年度									
総事業費 (億円)	約2,455	残事業費(億円)	約162							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・米代川では、戦後最大の昭和47年7月洪水や昭和55年4月洪水等の度重なる洪水による被害を受け、河道の整備や森吉山ダムの建設等を進めてきたが、平成19年9月に戦後第二位となる大洪水が発生し、緊急復旧事業により阿仁川下流部に集中的に工事を実施した。さらに、この洪水を契機に平成22年3月に河川整備計画を変更し、下流部で昭和47年7月洪水、上流部で昭和26年7月洪水と同規模の洪水が再び発生した場合、多大な被害が想定されるため、計画的な河川改修事業を実施することとしている。</p> <p>主な洪水被害</p> <p>昭和26年7月：家屋の流出・倒壊145戸、家屋浸水7,366戸、死者負傷者6人  昭和47年7月：家屋の流出・倒壊10,951戸、死者負傷者0人  平成19年9月：家屋の流出・倒壊224戸、家屋浸水636戸、死者負傷者7人  平成21年7月：家屋の流出・倒壊2戸、家屋浸水66戸、死者負傷者2人</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・『戦後最大洪水である昭和47年7月洪水(二ツ井地点)と同規模の洪水が発生しても外水氾濫による家屋の浸水を防止するとともに、氾濫面積の縮小等により被害が軽減される』ことを整備の目標とする。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等災害による被害の軽減  ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：712戸 年平均浸水軽減面積：786ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成24年度								
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	774	C:総費用(億円)	121	B/C	6.4	B-C	5,522	EIRR (%)	10.8
感度分析	感度分析		残事業(B/C)	全体事業(B/C)						
	残事業費(+10%~-10%)		5.9 ~ 7.0	2.7 ~ 2.7						
	残工期(+10%~-10%)		6.5 ~ 6.3	2.7 ~ 2.7						
	資産(-10%~+10%)		5.8 ~ 7.0	2.5 ~ 2.9						
	・当面の段階的な整備(H25~H29)：B/C=2.9									
事業の効果等	・米代川の下流部では昭和47年7月洪水、上流部では昭和26年7月洪水と同規模の洪水を目標としており、整備後は、外水氾濫による床上浸水等が防止され、水田等農地の浸水被害が軽減される。									
社会経済情勢等の変化	・米代川の氾濫区域内の人口は平成12年以降減少傾向であるが、世帯数は平成12年以降微増しており、流域市町村の人口は昭和55年以降減少傾向にあり、世帯数は昭和55年から平成22年にかけてあまり変化は見られない。									
事業の進捗状況	・米代川の堤防整備の必要区間は5.0kmのうち整備済み区間が0.3km(6.0%)、河道掘削の必要区間は16.0kmのうち整備済み区間が6.0km(36.1%)、堤防質的整備の必要区間が33.3kmのうち整備済み区間が11.3km(33.9%)と未だ低い状況である。									
事業の進捗の見込み	<p>・概ね30年間の整備として、整備計画は、下流部で昭和47年7月洪水、上流部で昭和26年7月洪水と同規模の洪水を目標としている。整備後は、床上浸水等を防止するとともに、水田等農地についても浸水被害の軽減に努める。また、各主要地点における河道の目標流量を定め、適切な河川管理及び堤防整備、河道掘削などを総合的に実施する。</p> <p>・当面の整備(今後概ね5年間)として、昭和47年7月洪水及び昭和26年7月洪水に対応した河道掘削、堤防整備を実施する。</p>									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>&lt;コスト縮減&gt;</p> <p>・河道掘削で発生する土砂の他事業への流用 河道整備では、河道掘削による発生土砂の堤防整備への流用や他機関が実施する公共事業への活用等により、残土処分の縮減に努めている。</p> <p>・伐採木のリサイクル これまで処分していた伐採木を地域住民に無償提供するとともに公募伐採により、コスト縮減を図っている。</p> <p>&lt;代替案立案の可能性&gt;</p> <p>・実現可能な「引堤案」・「河道掘削案」・「洪水調節施設+河道掘削案」を検討し、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間等を総合的に勘案した結果、現計画「洪水調節施設+河道掘削案」が最も効率的と判断している。</p>									
対応方針	継続									
対応方針理由	・今後概ね30年間の事業の必要性、重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確認できることから、河川改修事業については事業を継続する。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>・事業の継続は妥当と判断する。</p> <p>&lt;秋田県の意見・反映内容&gt;</p> <p>・下記の事業継続の対応方針に異存ありません。  ・今後とも、県民の安全・安心の確保を図るため、一層の事業推進をお願いします。</p>									

事業箇所位置図



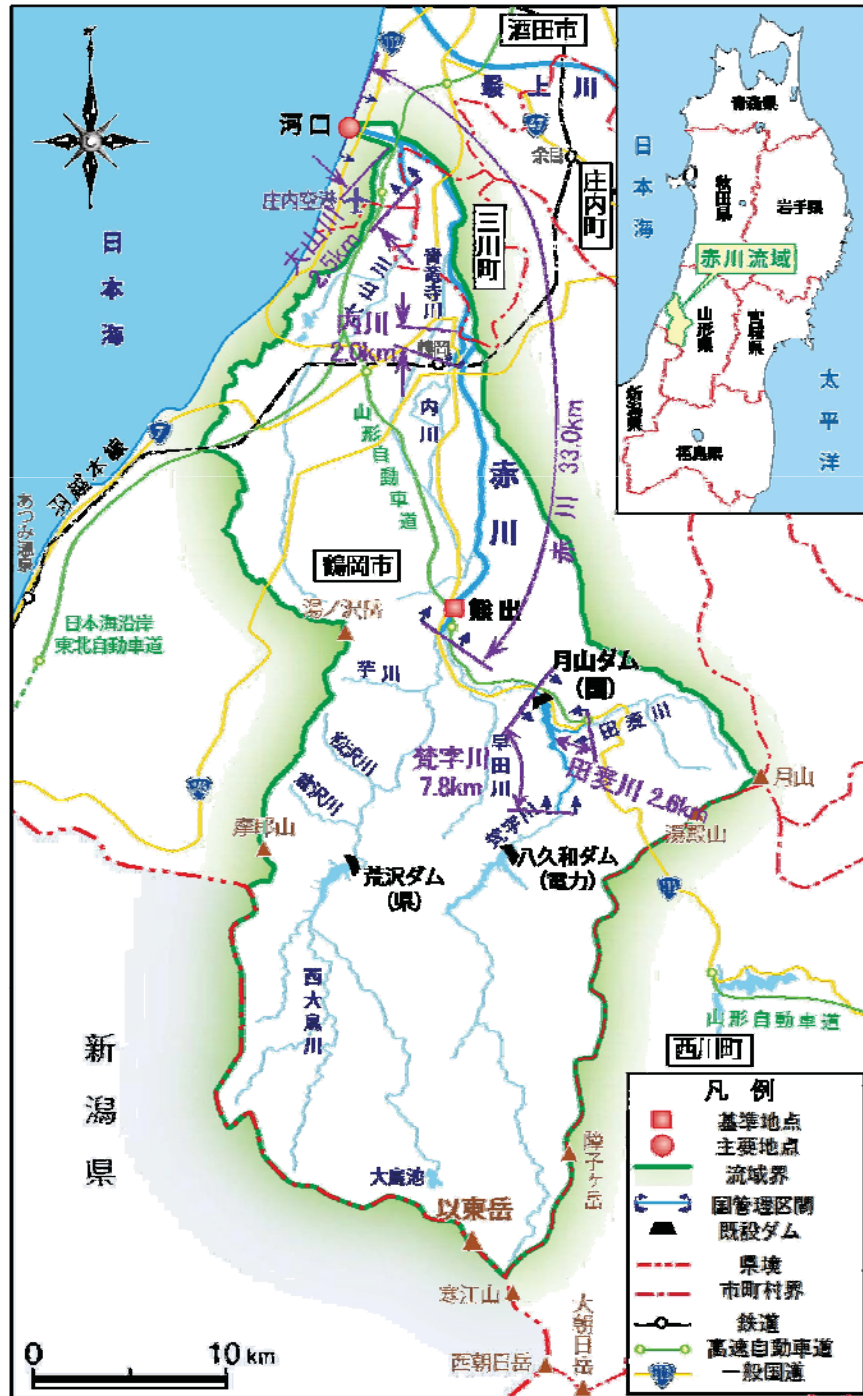
事業名 (箇所名)	雄物川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局 治水課	事業 主体	東北地方整備局					
実施箇所	秋田市、大仙市、仙北市、横手市、湯沢市、美郷町、羽後町、東成瀬村									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	堤防の整備、河道掘削及び堰の改築 等									
事業期間	平成25年度～平成54年度									
総事業費 (億円)	約1,055	残事業費(億円)	約1,055							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雄物川の本格的治水対策は、明治43年の大洪水を契機に、河口から約10km地点における放水路の開削や支川岩見川の改修に始まり、洪水の発生や社会情勢の変化等を踏まえ、大曲捷水路事業や玉川ダム建設等、堤防の整備や河道掘削、ダム建設等の治水対策が行われてきた。このことにより、秋田市、大仙市、湯沢市等の洪水被害は軽減されたが、未だ未改修区間が多く残されているため、平成19年9月洪水、平成23年6月洪水などにおいて家屋や田畑等の浸水被害が発生している。</li> <li>主な洪水被害 <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和19年7月：流失・全壊戸数19戸、浸水家屋7,279戸、死者11名</li> <li>昭和22年7月：流失・全壊戸数308戸、床上浸水13,102戸、床下浸水12,259戸、死者11名</li> <li>平成19年9月：床上浸水35戸、床下浸水238戸</li> <li>平成23年6月：全壊戸数6戸、床上浸水120戸、床下浸水329戸</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和19年7月洪水や昭和22年7月洪水等、昭和以降に発生した代表的洪水と同規模の洪水が発生しても、上流ダム群とあいまって、外水氾濫による床上浸水等重大な浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても被害の軽減に努める。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：318戸 年平均浸水軽減面積：612ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成24年度								
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	2,483	C:総費用(億円)	639	B/C	3.9	B-C	1,844	EIRR (%)	35.7
感度分析	B:総便益(億円)	2,483	C:総費用(億円)	639	B/C	3.9				
	感度分析	残事業(B/C)	全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	3.6	~ 4.3	3.6	~ 4.3					
	残工期(+10%~-10%)	4.0	~ 3.8	4.0	~ 3.8					
	資産(-10%~+10%)	3.5	~ 4.3	3.5	~ 4.3					
	・当面の段階的な整備(H25~H31):B/C=8.5									
事業の効果等	・昭和19年7月洪水や昭和22年7月洪水等、昭和以降に発生した代表的洪水と同規模の洪水が発生しても、上流ダム群とあいまって、外水氾濫による床上浸水等重大な浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても被害が軽減される。									
社会経済情勢等の変化	・秋田県の人口は近年減少傾向にあるが、雄物川下流部の県都秋田市は人口約32万人の中核市であり、秋田県の社会、経済、文化の中心的な役割を担っており、社会情勢等の大きな変化は見られない。 ・浸水範囲においては、保育園や小学校など災害時要援護者施設、消防署等の防災拠点、道路・鉄道の主要交通網があることから、洪水氾濫により公共施設や交通等の機能が失われる可能性がある。									
事業の進捗状況	・雄物川において、堤防が必要な延長は233.8km(左右岸)の内、洪水を安全に流すため必要な断面(堤防高や幅)が確保されている堤防(完成堤防)の延長は平成24年3月末において127.1km(54%)、暫定堤防(完成堤防に対して堤防の幅や高さが不足している堤防)の延長は約54.8km(24%)、無堤箇所(延長51.9km(22%))となっている。									
事業の進捗の見込み	・今後30年間の整備として、昭和以降に発生した代表的洪水である昭和19年7月洪水等と同規模の洪水が発生しても外水氾濫による家屋及び農地等の浸水被害の軽減を図ることを目標に、上下流の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的に堤防整備、河道掘削を実施し、安全度の向上を図ります。また、適正な河道断面を確保するため、適切な河川管理を総合的に実施する。 ・当面の整備(今後7年間)として、治水安全度が特に低い中流部において、重点的に流下能力の向上を図るため、無堤箇所の解消や河道掘削を優先して実施し、浸水被害を軽減する。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>&lt;コスト縮減&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道整備では、河道掘削による発生土砂を堤防整備へ有効活用を図り、コストの縮減に努める。</li> <li>・堤防の刈草や河道の伐採木等は、地域の方々へ無償で提供するなど、処分費の縮減に努める。</li> </ul> <p>&lt;代替案立案の可能性&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代替案立案の可能性については、雄物川水系におけるこれまでの治水対策の経緯を踏まえ、実現可能な「堤防整備及び河道掘削案」と「引堤案」を検討し、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間等を総合的に勘案した結果、「堤防整備及び河道掘削案」が妥当と判断している。</li> </ul>									
対応方針	継続									
対応方針理由	・今後30年間の事業の必要性、重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確認できることから、河川改修事業については事業を継続します。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の継続は妥当と判断する。</li> </ul> <p>&lt;秋田県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業について、継続の方針に異存ありません。</li> <li>・今後とも、県民の安全・安心の確保を図るため、一層の事業推進をお願いします。</li> </ul>									

事業箇所位置図



事業名 (箇所名)	赤川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局 治水課	事業 主体	東北地方整備局					
実施箇所	鶴岡市、酒田市、三川町									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	河道掘削、床止め改築、堤防整備(質的整備)等									
事業期間	平成25年度～平成54年度									
総事業費 (億円)	約82	残事業費(億円)	約82							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・赤川における治水の歴史は古く、江戸時代初期に、最上義光が鶴岡城下を守るため、赤川の流路を切り替える工事を行ったのがその始まりといわれており、直轄河川改修事業は大正6年に着手され、赤川の氾濫被害を軽減するため、赤川放水路や堤防の整備など様々な治水対策を行っている。さらに、洪水の発生や社会情勢の変化等を踏まえ、何度かの計画改定を行いながら、月山ダムの建設、堤防の整備や河道掘削などを推進してきたことにより、酒田市、鶴岡市、三川町の洪水被害は大幅に軽減され、赤川は地域の社会や経済の発展を支えてきた。このように、赤川では段階的に治水対策を進めてきたが、未だ未改修区間が残されているため、昭和62年8月洪水や平成2年6月洪水などにおいては、家屋や田畑等の浸水被害が発生している。</p> <p>主な洪水被害</p> <p>昭和15年7月：家屋浸水1,266戸  昭和28年8月：家屋流失破損20戸、家屋浸水1,625戸、耕地被害454ha  昭和44年8月：家屋浸水326戸、耕地被害5,837ha  昭和46年7月：家屋流失破損5戸、家屋浸水1,622戸、耕地被害4,255ha  昭和62年8月：家屋流失破損3戸、家屋浸水251戸、耕地被害118ha  平成2年6月：家屋浸水7戸、耕地被害562ha</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・赤川流域における観測史上最大である昭和15年7月洪水と同規模の洪水が発生した場合でも、家屋等の浸水被害を防止することを目的とし、河道掘削、床止め改築等の整備を実施する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等災害による被害の軽減  ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：226戸 年平均浸水軽減面積：52ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成24年度								
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	536	C:総費用(億円)	62	B/C	8.6	B-C	474	EIRR (%)	11.3
感度分析	B:総便益(億円)	536	C:総費用(億円)	62	B/C	8.6				
感度分析	感度分析	残事業(B/C)	全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%～-10%)	8.0	～	9.3	8.0	～	9.3			
	残工期(+10%～-10%)	8.0	～	9.2	8.0	～	9.2			
	資産(-10%～+10%)	7.8	～	9.4	7.8	～	9.4			
	・当面の段階的な整備(H25～H30)：B/C=14.2									
事業の効果等	・昭和15年7月洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による家屋や水田等農地の浸水被害が解消される。									
社会経済情勢等の変化	・赤川水系における流域内の人口は減少傾向にあるが、庄内地方の主要都市である鶴岡市など、資産の集中する地域であることから、治水対策の必要性に大きな変化はない。									
事業の進捗状況	・赤川において、堤防が必要な延長は61.5km(左右岸)であり、その内、洪水を安全に流すため必要な断面(堤防高や幅)が確保されている堤防(完成堤防)の延長は平成24年3月末において55.2km(90%)、暫定堤防(完成堤防に対して堤防の幅や高さが不足している堤防)の延長は約6.3km(10%)となっており、堤防整備は概成している。一方、赤川の現況河道は、特に大山川合流点から内川合流点までの区間において、上流や下流に比べて河道断面が狭く流下能力が不足しているため、越水や破堤の危険性が高く、治水安全度が低い状況である。									
事業の進捗の見込み	<p>・概ね30年間の整備として、洪水による災害発生の防止及び軽減に関しては観測史上最大洪水である昭和15年7月洪水(熊出地点)と同規模の洪水が発生しても、家屋や水田等農地の浸水被害を防止する。また、各主要地点における河道の目標流量を定め、適切な河川管理を総合的に実施する。</p> <p>・当面の整備(今後概ね6年間)として、人口・資産の集中する鶴岡市街地周辺について、観測史上最大洪水である昭和15年7月洪水と同規模の洪水による浸水被害を防止するための河道掘削を実施する。</p>									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>&lt;コスト縮減&gt;</p> <p>・事業間の連携調整によるコスト縮減  河道掘削により発生した土砂は、平成18年から余目酒田道路事業の盛土材等へ有効活用を図り、コスト縮減を図っている。</p> <p>・刈草、伐採木のリサイクルによるコスト縮減  刈草や伐採木を地域住民に無償提供することにより、処分費のコスト縮減を図っている。</p> <p>&lt;代替案立案の可能性&gt;</p> <p>・現実的な対策としては「河道の掘削案」と「引堤案」の2つが候補となり、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間、上下流の治水安全度等を総合的に比較した結果、河道掘削による対策を行うことが最も効率的かつ効果的と判断している。</p>									
対応方針	継続									
対応方針理由	・今後概ね30年間の事業の必要性、重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確認できることから、河川改修事業については事業を継続する。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>・事業の継続は妥当と判断する。</p> <p>&lt;山形県の意見・反映内容&gt;</p> <p>・当該事業は、県民の生命と財産を守る重要な事業であり、「やまがた水害・土砂災害対策中期計画」の基本方針「防災基盤の充実を図る」にも合致する事業であることから、事業の継続に異議はありません。</p>									

事業箇所位置図

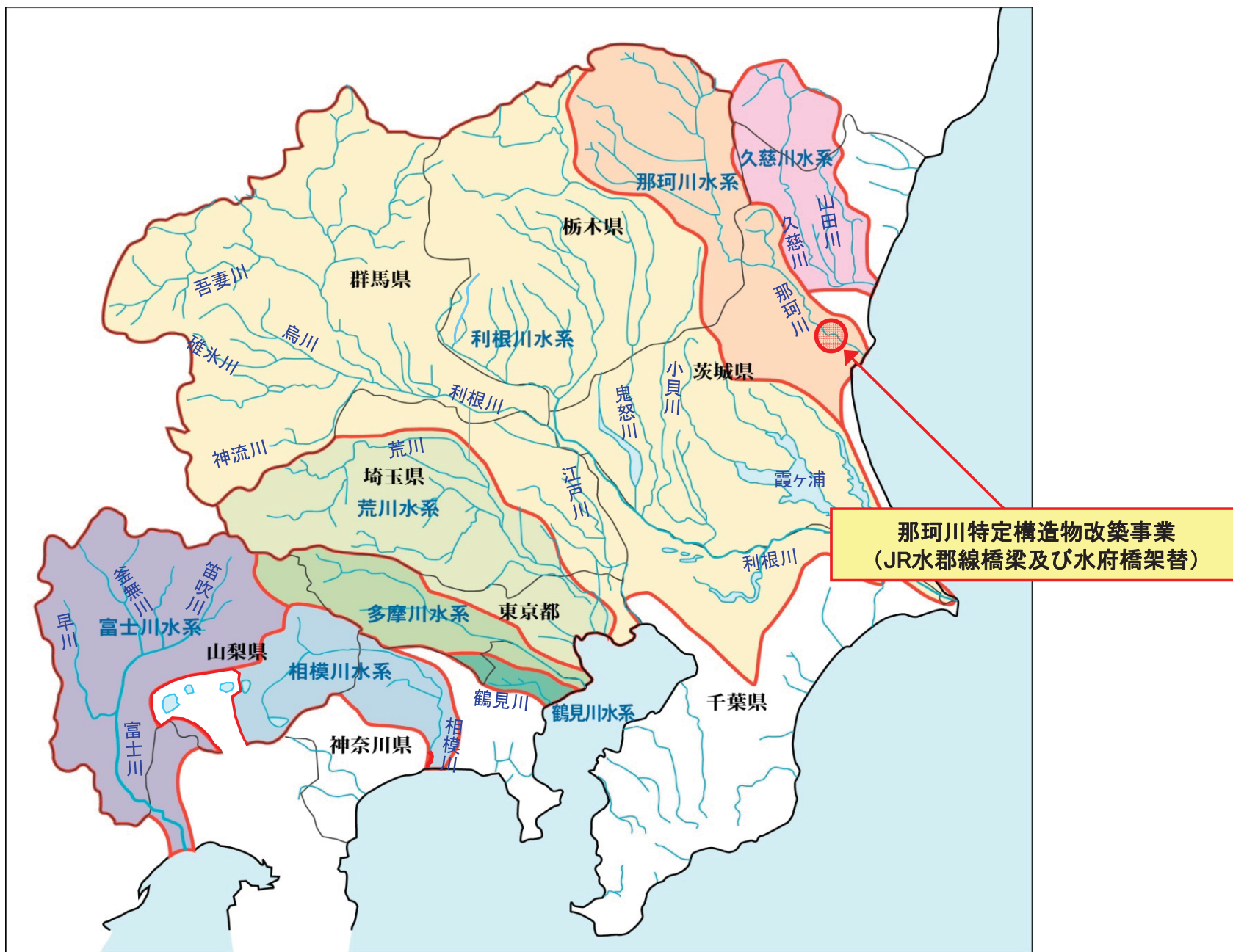




事業名 (箇所名)	那珂川特定構造物改築事業(JR水郡線橋梁及び水府橋架替)		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	関東地方整備局					
実施箇所	茨城県水戸市											
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業											
事業諸元	橋梁架替(2橋)											
事業期間	平成11年度～平成29年度											
総事業費 (億円)	約156			残事業費(億円)	約16							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・JR水郡線橋梁、水府橋は那珂川下流部の水戸市街地近郊に近接して位置し、JR水郡線橋梁は明治30年(1897年)、水府橋は昭和8年(1933年)に施工された橋梁で、桁下高が計画堤防高より低く、橋長は川幅より短く左岸側は盛土構造となっているため、洪水流下の妨げになっている。</p> <p>主な洪水被害  昭和61年8月(台風10号): 家屋全壊・半壊等: 110戸、床上・床下浸水: 7,679戸  平成10年8月(台風4号): 床上・床下浸水: 811戸  平成23年9月(台風15号): 床上・床下浸水: 94戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・JR水郡線橋梁と水府橋は著しい河積阻害箇所となっており、洪水の安全な流下を図るため構造物の改築を行い河積阻害箇所を解消する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減  ・施策目標: 水害・土砂災害の防止、減災を推進する</p>											
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 119戸 年平均浸水軽減面積: 62ha											
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度									
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)		696		C:総費用(億円)		196		B/C		3.6	
感度分析	B:総便益(億円)		696		C:総費用(億円)		15		B/C		46.2	
感度分析	感度分析		残事業(B/C)		全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)		42.0 ~ 51.2		3.5 ~ 3.6							
	残工期(+10%~-10%)		46.9 ~ 45.7		3.6 ~ 3.5							
	資産(-10%~+10%)		41.8 ~ 50.6		3.2 ~ 3.9							
事業の効果等	・JR水郡線橋梁及び水府橋の架替により、例えば1/10規模相当の洪水の場合、主に水戸市中河内町周辺で約120haの浸水域が解消される。											
社会経済情勢等の変化	・那珂川流域の関係市町村における総人口、総世帯数等、沿川の状況に大きな変化はないが、流域は、福島県・栃木県・茨城県3県にまたがり、下流域には茨城県の県庁所在地である水戸市やひたちなか市を有し、JR東北新幹線等の鉄道網、東北自動車道・常磐自動車道や国道4号、6号等の主要道路が整備され、地域の基幹をなしている。											
事業の進捗状況	・JR水郡線橋梁の架替は、平成23年4月に新橋の供用を開始した。現在は旧橋の撤去工事等を実施しており平成25年度完成を目標に進めている。 ・水府橋の架替は平成25年度に供用予定である。現在は橋梁上部工等の工事を実施しており、平成29年度完成を目標に進めている。											
事業の進捗の見込み	・今後も事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者との調整を十分に行い実施する。											
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・技術開発の進展に伴う新工法の採用等の可能性を探るなど一層のコスト縮減に努める。											
対応方針	継続											
対応方針理由	・当該事業は、現段階においても、その事業の必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。 ・氾濫被害ポテンシャルが大きい水戸市街地周辺を洪水から防御するため、特定構造物改築事業により早期に整備を実施し、災害の発生の防止又は軽減を図ることが重要と考える。											
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>・特に意見なし</p> <p>&lt;茨城県の意見・反映内容&gt;</p> <p>・昭和61年8月や平成10年8月など過去に大きな洪水被害に見舞われている那珂川において、洪水流下の妨げになっているJR水郡線橋梁及び水府橋を架け替えることは、治水安全度の向上が図られることから、本事業の継続を要望する。 ・コスト縮減の徹底を強く求めるとともに、地元の意見に配慮しながら、事業を進めていただきたい。</p>											



# 事業位置図



事業名 (箇所名)	江戸川特定構造物改築事業(行徳可動堰改築)	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 山田 邦博	事業 主体	関東地方整備局												
実施箇所	千葉県市川市																
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																
事業諸元	ゲート更新、堰柱補修、耐震補強																
事業期間	平成5年度～平成29年度																
総事業費 (億円)	約101	残事業費(億円)	約30														
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行徳可動堰は洪水時以外は、塩水遡上防止を目的とし、ゲートは閉鎖しており、常に塩水がゲート内部に流入する構造になっている。このため、ゲートの扉体や鋼材の腐食が著しく、劣化が進行すれば板圧が不足し、開閉時にゲートが応力に耐えきれず、変形や操作不能になる可能性がある。</li> <li>現在では堰の設置から55年が経過し、平成19年台風9号では、ボルトの腐食により堰中央2号ゲートの開操作が不能となる事態も発生しており、早急に改築する必要がある。</li> </ul> <p>主な洪水被害 昭和22年9月(カスリーン台風):浸水家屋303,160戸、家屋流失倒壊23,736戸 平成10年9月(台風第5号):床下浸水736棟、床上浸水110棟</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ゲート開閉に伴う不具合のリスクが軽減され、洪水防御や都市用水の安定供給を確実にすること。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止、減災を推進する</li> </ul>																
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:457戸 年平均浸水軽減面積:8.9ha																
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度														
B:総便益(億円)	2,325	C:総費用(億円)	134	B/C	17.4												
残事業の投資効率性	2,324	C:総費用(億円)	31	B/C	74.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>感度分析</th> <th>残事業(B/C)</th> <th>全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>68.6 ~ 81.8</td> <td>17.0 ~ 17.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>73.0 ~ 76.4</td> <td>16.8 ~ 18.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>67.3 ~ 81.8</td> <td>15.7 ~ 19.1</td> </tr> </tbody> </table>					感度分析	残事業(B/C)	全体事業(B/C)	残事業費(+10%~-10%)	68.6 ~ 81.8	17.0 ~ 17.8	残工期(+10%~-10%)	73.0 ~ 76.4	16.8 ~ 18.0	資産(-10%~+10%)	67.3 ~ 81.8	15.7 ~ 19.1
感度分析	残事業(B/C)	全体事業(B/C)															
残事業費(+10%~-10%)	68.6 ~ 81.8	17.0 ~ 17.8															
残工期(+10%~-10%)	73.0 ~ 76.4	16.8 ~ 18.0															
資産(-10%~+10%)	67.3 ~ 81.8	15.7 ~ 19.1															
事業の効果等	当該事業により、例えば1/100規模相当の洪水の場合、市川市・船橋市を中心に約1,600haの浸水域が解消される。																
社会経済情勢等の変化	江戸川流域の関係市町村における総人口、総世帯数等、沿川の状況に大きな変化はないが、江戸川は、ひとたび氾濫すると、その被害額は首都圏までおよび、その周辺には都市化の著しい埼玉県、千葉県等が含まれており、氾濫被害は甚大となる。よって、引き続き、ゲート更新、耐震性の強化等を進める。																
事業の進捗状況	現在、事業は順調に進んでおり、今後の実施のめど、進捗の見通しについては、特に大きな支障はない。また、地元からも河川整備の促進の要望を受けている。																
事業の進捗の見込み	事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。																
コスト削減や代替案立案等の可能性	近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト削減の可能性や事業手法、施設規模等の見直しの可能性を探りながら、今後も更なるコスト削減の視点に立ち、事業を進めていく方針。																
対応方針	継続																
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>現段階においてもその必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。</li> <li>江戸川は、人口、産業、資産が集中し、高密度に発展した首都圏を氾濫区域として抱えているとともに、その社会・経済活動に必要な多くの都市用水や農業用水を供給しており、首都圏さらには日本の政治・経済・文化を支える重要な河川である。また、流域内には、常磐自動車道、首都高速7号線等の高速道路、多くのJR、私鉄等の国土の基幹をなす交通施設の要衝となっている。よって、河川改修事業により早期に整備を実施し、災害発生防止又は軽減を図ることが重要と考える。</li> </ul>																
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果シミュレーションについて想定した事象が明らかとなるよう条件等を参考として明記すること。</li> </ul> <p>&lt;茨城県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>洪水時における江戸川の流下能力が高まることで、利根川本川の治水安全度の向上が図られることから、本事業の継続を要望する。</li> <li>更なるコスト削減を図るとともに、地元の意見に配慮しながら、事業を進めていただきたい。</li> </ul> <p>&lt;群馬県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利根川及び江戸川の治水安全度の向上の促進を図る必要があることから、事業継続を希望する。</li> </ul> <p>&lt;埼玉県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行徳可動堰は洪水時に江戸川放水路へ洪水を安全に流下させ、本県を含む上流の浸水被害を軽減する重要な施設である。また、堰上流への塩水の遡上を防止し、埼玉県新三郷浄水場などにおいて安定した取水を可能にする施設でもある。</li> <li>行徳可動堰を適正に管理するために老朽化した堰を改築する本事業は本県にとって重要な事業であると考えているので、引き続きコスト削減に十分留意し、事業を着実に進めていただきたい。</li> </ul> <p>&lt;千葉県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行徳可動堰は、東京湾からの塩分遡上を防止し、安定した取水を可能にするとともに、江戸川の洪水を安全に流下させるため、本県にとって治水・利水上必要な施設です。しかしながら、可動堰は老朽化が進み、平成19年の台風9号では、2号ゲートが操作不能となり、洪水流下に影響する事態が発生しました。また、可動堰の管理橋として利用してきた県道市川浦安線行徳橋は、老朽化が著しいことから、国・県の共同事業として、国が架け替え工事を施工することとなっています。これらのことから、本県としましては、計画どおり事業が完了することを要望します。</li> </ul> <p>&lt;東京都の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の水害実績や流域沿川の人口・資産の集積状況に鑑みて利根川・江戸川の河川整備の果たす役割は非常に大きい。特に、行徳可動堰の老朽化は著しく、治水能力の維持に向けて早急に改築することが必要であることから、着実に事業を進めていただくとともに、引き続きコスト削減に取り組み、地元の意見を十分に聞きながら事業を継続するよう強く願います。</li> </ul>																

# 事業位置図



事業名 (箇所名)	荒川下流特定構造物改築事業(京成本線荒川橋梁架替)		担当課	水管理・国土保全局治水課	事業主体	関東地方整備局				
実施箇所	東京都足立区、葛飾区									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	鉄道橋梁架替、堤防整備									
事業期間	平成16年度～平成36年度									
総事業費 (億円)	約364	残事業費(億円)	約359							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京成本線荒川橋梁は、荒川放水路の開削工事の際に架設され、その後の広域的な地盤沈下が発生し、対策として堤防の嵩上げを行ったが、橋梁及び近接堤防については橋梁の架替が必要ことから低いまどとなっている。</li> <li>・周辺堤防の高さに対して約3.7m高さが低く危険な状態となっているため、橋梁架替を行い、橋梁部の堤防を嵩上げする必要がある。</li> </ul> <p>主な洪水被害</p> <p>昭和22年9月(カスリーン台風):家屋全・半壊及び流出509戸、床上・床下浸水204,710戸</p> <p>平成11年8月(熱帯低気圧):家屋全・半壊及び流出2戸、床上・床下浸水2,363戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁を架け替え、堤防の嵩上げを行うことで流下能力の向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止、減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:5,027戸 年平均浸水軽減面積:73ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成24年度								
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	11,356	C:総費用(億円)	284	B/C	40.0	B-C	11,072	EIRR(%)	32.6
感度分析	B:総便益(億円)	11,356	C:総費用(億円)	278	B/C	40.8				
		残事業(B/C)		全体事業(B/C)						
	残事業費(+10%~-10%)	37.1	~	45.3	36.5	~	44.4			
	残工期(+10%~-10%)	40.0	~	41.6	39.2	~	40.9			
	資産(-10%~+10%)	36.9	~	44.7	36.2	~	43.9			
事業の効果等	・橋梁架替事業により、例えば1/10規模相当の洪水の場合、葛飾区を中心に約1,200haの浸水域が解消される。									
社会経済情勢等の変化	・荒川流域の関係市町村における総人口等沿川の状況に大きな変化はないが、鉄道、高速道路や国道等の基幹網が集中しており、特に下流部は、人口・資産が集中し日本経済の中枢機能を有しており、氾濫した場合には、全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域である。 ・本事業は荒川下流部において、堤防の高さ不足解消を図る事業であり、災害発生防止又は軽減の必要性は高い。									
事業の進捗状況	・東京都環境影響評価条例に基づく環境影響評価を実施しており、橋梁管理者や地元関係者の協力の下計画的に事業を実施していく。									
事業の進捗の見込み	・事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・詳細設計を実施する予定であり、検討にあたっては近年の技術開発の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性や事業手法、施設規模等の見直しの可能性を探るなど、コスト縮減に努める。									
対応方針	継続									
対応方針理由	<p>・現段階においてもその必要性は変わっておらず、引き続き事業を継続することが妥当と考える。</p> <p>・荒川流域は新幹線をはじめとするJRや私鉄各線、高速道路や国道などの基幹交通網が多数整備されているとともに、沿川には特別区、中核市、特例市の市街地を抱え、特に下流部は人口・資産が集中し日本経済の中核をなしており、氾濫被害ポテンシャルが極めて大きいことから、当該事業の早期実施により災害発生防止又は軽減を図ることが重要と考える。</p>									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の投資効果に用いる図について、効果が明らかになるよう資料を修正すること。</li> </ul> <p>&lt;東京都の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の水害実績や、流域沿川の人口・資産の集積状況に鑑みて、荒川の河川整備の果たす役割は非常に大きい。</li> <li>・特に京成本線荒川橋梁部は上下流に比べ堤防の高さが不足し、流下能力上のネック箇所となっており、災害発生防止・軽減に向けて、早急な改築が求められている。</li> <li>・そのため、着実に事業を進めていただくとともに、引き続きコスト縮減に取り組み、地元の意見を十分に聞きながら事業を継続するよう強く願っている。</li> </ul>									



# 事業位置図



事業名 (箇所名)	阿賀野川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	北陸地方整備局																									
実施箇所	新潟県新潟市、阿賀野市、五泉市																													
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																													
事業諸元	弱小堤対策、河道掘削、横断工作物の改築(渡場床固改築)、水衝部対策、堤防の浸透対策、耐震対策、内水対策																													
事業期間	平成25年度～平成54年度																													
総事業費 (億円)	約207	残事業費(億円)	約207																											
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和22年、31年、33年、34年、53年、57年、平成16年などに被害の大きな洪水が頻繁に発生し、流域内は甚大被害に見舞われた。</li> <li>・近年、平成23年に既往最大流量(馬下観測所)を記録する洪水が発生し、支川の内水氾濫や、一部で浸水被害が発生した。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水による災害発生の防止及び軽減に関する目標は、過去の水害の発生状況、市街地の状況、これまでの堤防の整備状況等を総合的に勘案し、阿賀野川水系河川整備基本方針で定めた目標に向けて、上下流の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に整備を進め、洪水による安全性の向上を図る。</li> <li>・阿賀野川では、阿賀川及び只見川で安全に流下できる洪水と同じ規模の洪水を安全に流下させる。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																													
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:219戸 年平均浸水軽減面積:231ha																													
事業全体の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	2,036	C:総費用(億円)	139	B/C	14.7	B-C	1,897	EIRR (%)	86.6																				
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	2,036	C:総費用(億円)	139	B/C	14.7																								
感度分析	<p>感度分析</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">残事業(B/C)</th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>13.5</td> <td>~ 16.1</td> <td>13.5</td> <td>~ 16.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>14.9</td> <td>~ 14.5</td> <td>14.9</td> <td>~ 14.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>13.2</td> <td>~ 16.1</td> <td>13.2</td> <td>~ 16.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当面の段階的な整備(H25~H30):B/C=28.0</p>											残事業(B/C)		全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	13.5	~ 16.1	13.5	~ 16.1	残工期(+10%~-10%)	14.9	~ 14.5	14.9	~ 14.5	資産(-10%~+10%)	13.2	~ 16.1	13.2	~ 16.1
	残事業(B/C)		全体事業(B/C)																											
残事業費(+10%~-10%)	13.5	~ 16.1	13.5	~ 16.1																										
残工期(+10%~-10%)	14.9	~ 14.5	14.9	~ 14.5																										
資産(-10%~+10%)	13.2	~ 16.1	13.2	~ 16.1																										
事業の効 果等	阿賀野川では、阿賀川及び只見川で安全に流下できる洪水と同じ規模の洪水(基準点馬下で11,200m <sup>3</sup> /s)を安全に流下させることで、床上浸水7,301戸、床上浸水2,853戸、浸水面積63km <sup>2</sup> を解消する。																													
社会経済 情勢等 の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阿賀野川流域には、国際空港・港湾や新幹線・高速道路など広域交通体系の結節点としての拠点性、地域的優位性をあわせ持ち、日本海側最大の人口を擁する政令指定都市新潟市や阿賀野市、五泉市などを有する。</li> <li>・阿賀野川流域全体が新潟米や果物、魚介類などの農産物、水産物の生産が盛んであり、これを利用した日本酒、米菓といった加工食品の生産も盛んである。</li> <li>・新潟市は2002サッカーワールドカップ開催に合わせて社会資本の大幅な整備を進めてきたところであり、2005年の市町村合併により本州日本海側で最初の政令指定都市となり今後一層の発展が期待できる地域である。</li> </ul>																													
事業の進 捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阿賀野川は、三大水衝部(灰塚、横越、中新田)を形成し、横越地区と灰塚地区は対策工を概成、中新田地区は暫定対策。</li> <li>・早出川は、捷水路開削を実施し、平成12年3月に完成。</li> </ul>																													
事業の進 捗の見込 み	これまで、河道断面不足の解消に向けて弱小堤対策を行うとともに、水衝部などの整備進捗を実施してきているが、未だ治水上対応しなければならぬ箇所があり、治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もことから、着実な進捗が望まれる。																													
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに、弱小堤対策工事の築堤材料として掘削土砂を利用すること等によるコスト縮減が図られている。</li> <li>・引き続き新技術を活用するなどにより、工事におけるコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。</li> <li>・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点にたつて事業を進めていく。</li> </ul>																													
対応方針	継続																													
対応方針 理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阿賀野川水系の想定氾濫区域内の人口は約56万人におよび、氾濫区域内には新潟市、会津若松市を初めとする主要都市や、JR、磐越自動車道、国道49号線等が存在する。</li> <li>・これら人命、財産を洪水被害から防御する阿賀野川水系阿賀野川の河川改修事業は、沿川の地域発展の基盤と成る根幹的的社会資本整備事業である。</li> </ul>																													
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸地方整備局の再評価及び対応方針(原案)は妥当。</li> </ul> <p>&lt;新潟県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の安全・安心の確保や沿線地域の振興のため、事業を継続する必要がある。ただし、昨年7月末に発生した、新潟・福島豪雨を踏まえて、事業の優先順位を見直す必要があると考えている。また、今後は国土軸の構築が重要であることから、国は都市間ネットワークの形成も考慮して優先順位を判断すべきである。</li> </ul>																													

# 概要図

## 阿賀野川水系流域図





事業名 (箇所名)	阿賀川直轄河川改修事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	北陸地方整備局				
実施箇所	福島県会津若松市、喜多方市、会津坂下町、会津美里町、湯川村										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
事業諸元	下流狭窄部改修、弱小堤対策、防災拠点整備、横断工作物の改築(湯川洗堰改築)、上流部河道掘削・樹木伐採、堤防浸透対策・水衝部対策										
事業期間	平成25年度～平成54年度										
総事業費 (億円)	約135			残事業費(億円)	約135						
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道の断面積が不足している箇所、堤防の高さ、断面が不足している区間があり、大規模な洪水が発生した場合、甚大な被害の発生が想定される。</li> <li>・平成14年に既往最大流量(山科観測所)を記録する洪水が発生し、支川の内水氾濫や、老朽化した河川工作物の損傷など、多くの被害が発生した。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水による災害発生防止及び軽減に関する目標は、過去の被害の発生状況、市街地の状況、これまでの堤防の整備状況等を総合的に勘案し、阿賀野川水系河川整備基本方針で定めた目標に向けて、上下流の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に整備を進め、洪水による安全性の向上を図る。</li> <li>・阿賀川では、阿賀川での戦後最大相当規模の洪水を安全に流下させる。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:514戸 年平均浸水軽減面積:236ha										
事業全体の投資効 率性	基準年度		平成24年度								
残事業の投資効 率性	B:総便益 (億円)	785	C:総費用(億円)	97	B/C	8.1	B-C	688	EIRR (%)	23.8	
感度分析	感度分析		残事業(B/C)		全体事業(B/C)						
	残事業費(+10%~-10%)		7.4 ~ 8.9		7.4 ~ 8.9						
	残工期(+10%~-10%)		8.0 ~ 8.2		8.0 ~ 8.2						
	資産(-10%~+10%)		7.1 ~ 8.7		7.1 ~ 8.7						
	・当面の段階的な整備(H25~H32):B/C=5.0										
事業の効 果等	・阿賀川では、阿賀川での戦後最大相当規模の洪水(基準点山科で3,900m <sup>3</sup> /s)を流下させることで、床上浸水20,619戸、床下浸水5,467戸、浸水面積54km <sup>2</sup> を解消する。										
社会経済 情勢等 の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阿賀川流域は、会津若松市を核に経済活動が活発で、高速道路、鉄道等の基幹インフラが整備され、さらに地域高規格道路会津縦貫北道路の整備も進められている。</li> <li>・阿賀川流域である会津地域は、豊かな自然環境や歴史と伝統を有する全国有数の観光地としても知られている。</li> <li>・古来から伝統ある漆器、焼き物産業や酒造業などの地場産業が発達してきている。</li> <li>・近年は電子精密機器の最先端技術産業が伸びてきており、従来の地場産業の育成と次世代の先端企業を総合的に推進するなど、都市や産業、観光資源などを有機的に結び、圏域全体として、発展している地域である。</li> </ul>										
事業の進 捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和57年9月、会津地方を襲った洪水を機に、昭和58年度より阿賀川狭窄部改修事業を実施している。</li> <li>・平成21年度より阿賀川下流部弱小堤対策事業に着手し、現在は、阿賀川右岸会津坂下町青津地区等で、堤防拡幅工事を実施している。</li> </ul>										
事業の進 捗の見 込み	・阿賀川の直轄管理区間において、これまで、河道断面不足の解消に向けて下流狭窄区間の河道掘削、弱小堤対策、水衝部対策などの整備進捗を実施してきているが、未だ治水上対応しなければならない箇所があり、治水事業の推進に対する地元からの強い要望もことから、着実な進捗が望まれる。										
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・樋門改築にあたり、開削によるヒューム管を用いた敷設替えを実施する従来工法から、新工法であるSPR工法を採用したこと等によるコストの縮減が図られている。</li> <li>・引き続き新技術を活用するなどにより、工事におけるコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。</li> <li>・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点にたつて事業を進めていく。</li> </ul>										
対応方針	継続										
対応方針 理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阿賀野川水系の想定氾濫区域内の人口は約56万人に及び、氾濫区域内には新潟市、会津若松市を初めとする主要都市や、JR、磐越自動車道、国道49号線等が存在する。</li> <li>・これらの人命、資産を洪水被害から防御する阿賀野川水系阿賀川の河川改修事業は、沿川の地域発展の基盤となる根幹的社会資本整備事業である。</li> </ul>										
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸地方整備局の再評価及び対応方針(原案)は妥当。</li> </ul> <p>&lt;福島県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の対応方針(案)については、異議ありません。なお、平成23年新潟福島豪雨等、近年の浸水被害の発生を踏まえ、早期の事業効果の発現を図るとともに、更なるコスト縮減など、総事業費の抑制に努めて下さい。</li> </ul>										

# 概要図

## 阿賀野川水系流域図



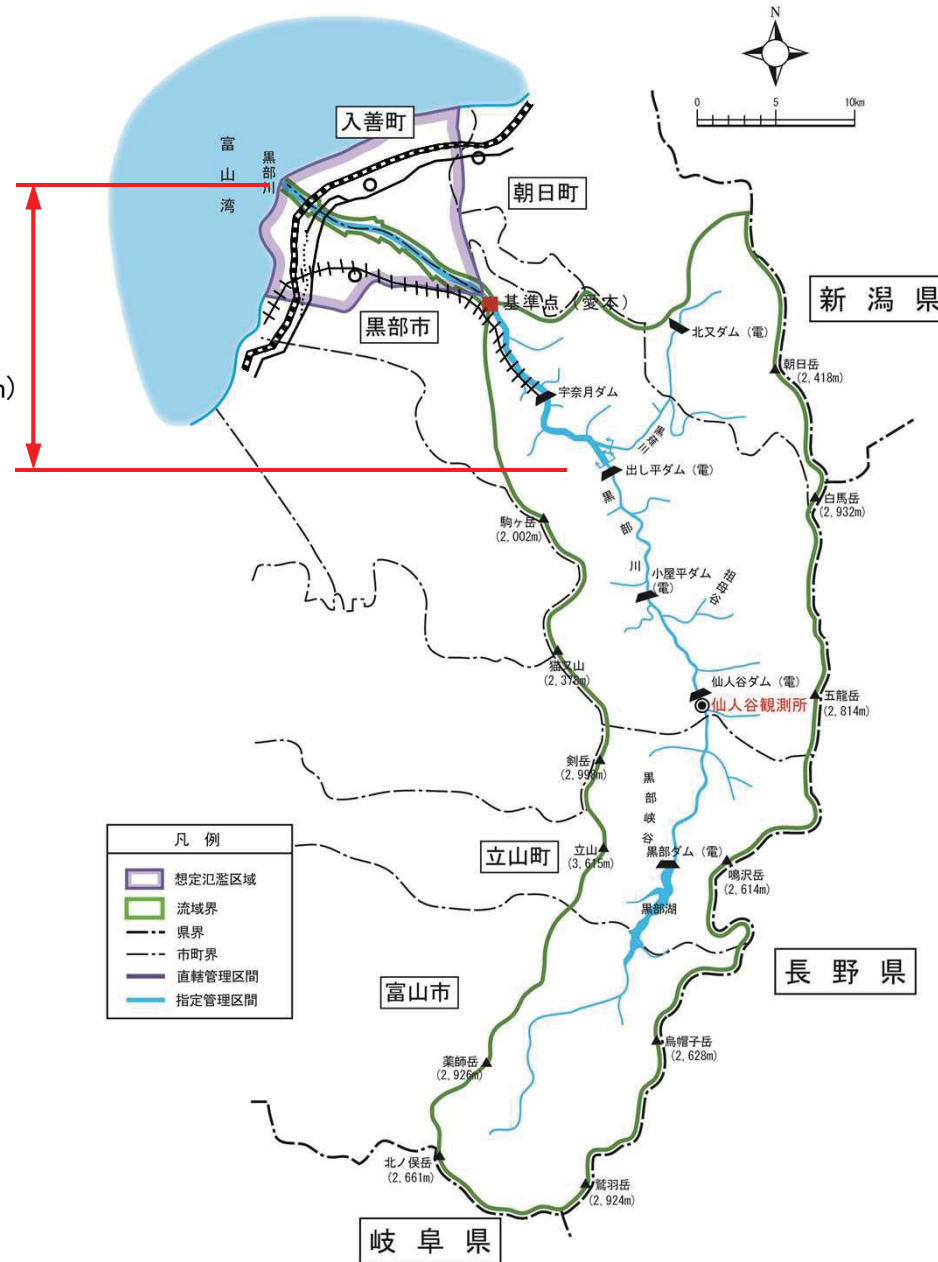
整備対象区間 40.4 km

- ・阿賀川 31.6km
- ・日橋川 6.6km
- ・湯川 2.2km

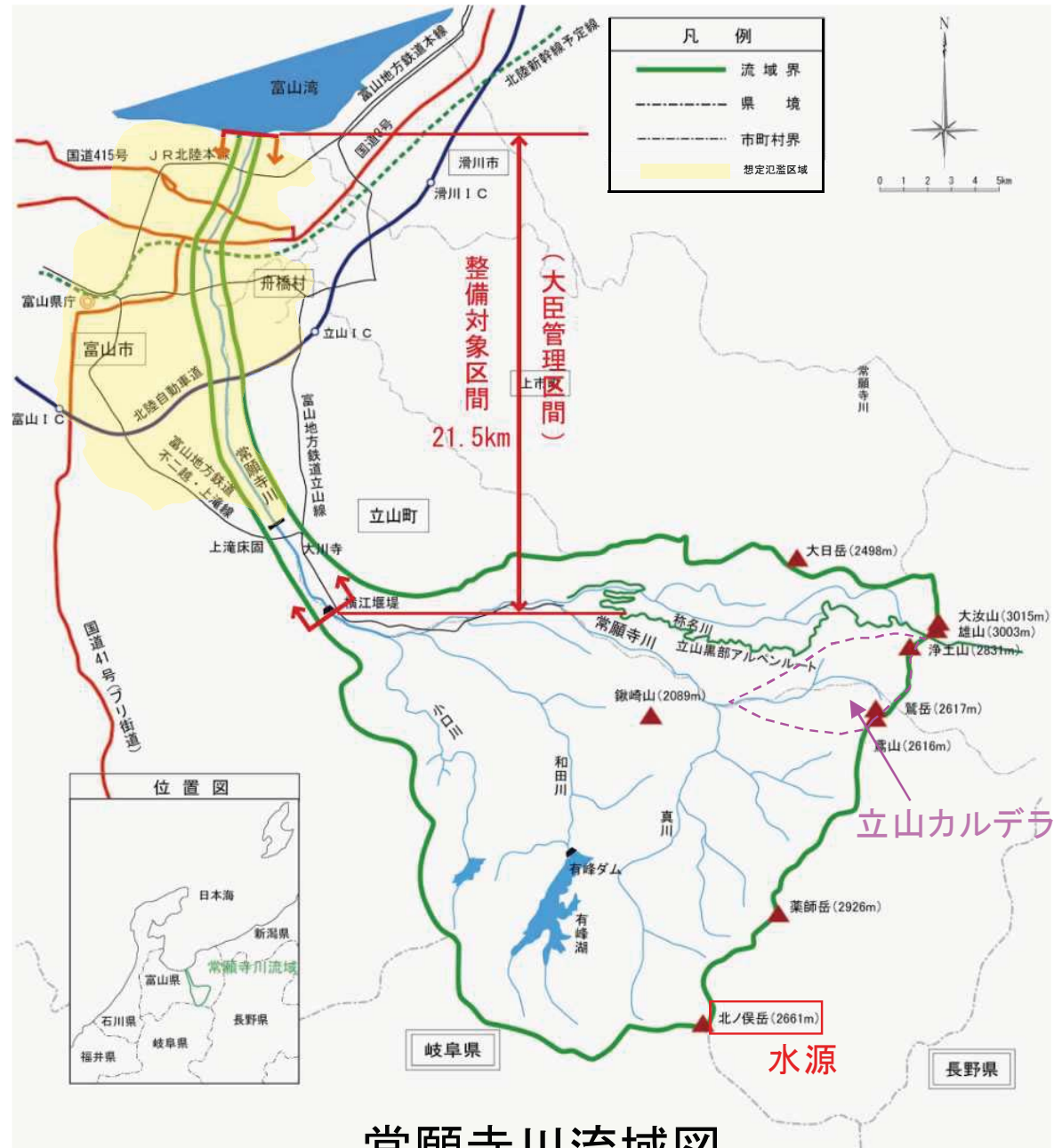
事業名 (箇所名)	黒部川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	北陸地方整備局						
実施箇所	富山県富山市、黒部市、立山町、入善町、朝日町										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
事業諸元	急流河川対策、堤防整備(流下能力確保)、堤防強化対策(浸透)、河道掘削										
事業期間	平成21年度～平成50年度										
総事業費 (億円)	約89	残事業費(億円)	約77								
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・黒部川の河床勾配は山地部で約1/5～1/80、扇状地で約1/80～1/120と我が国屈指の急流河川である。そのため、黒部川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、黒部市・入善町をはじめ、広範囲に甚大な被害が及ぶ。</li> <li>・昭和27年7月、昭和44年8月に大きな洪水が発生し、流域内は甚大な被害に見舞われた。最近では、平成7年7月、平成8年6月に大きな洪水が発生し、河岸侵食や上流部での土砂災害などの被害が多く発生した。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・黒部川の洪水氾濫から沿線地域を防御するため、河道掘削や堤防のかさ上げ、腹付けにより河道整備の目標である流量5,200m<sup>3</sup>/sを流下させる。</li> <li>・「急流河川」特有の洪水時の巨大なエネルギーにより発生する局所洗掘や侵食等に対して、根接護岸工や縦工等の洗掘・侵食対策を実施し、洗掘・侵食に対する堤防の安全性の確保に努める。</li> <li>・堤防の堤体や基盤の浸透に対して、堤防の厚さを増すとともに、浸透対策を実施し、堤防の堤体や基盤の浸透に対する安全性を確保する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 672戸 年平均浸水軽減面積: 272ha										
事業全体の投資効率性	基準年度	平成24年度									
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	2,017	C:総費用(億円)	67	B/C	30.2	B-C	1,950	EIRR (%)	166.5	
感度分析	B:総便益(億円)	1,528	C:総費用(億円)	53	B/C	28.6					
感度分析	感度分析		残事業(B/C)		全体事業(B/C)						
	残事業費(+10%～-10%)		26.3	～	31.4	28.2		～ 32.5			
	残工期(+10%～-10%)		30.0	～	27.2	31.5		～ 29.0			
	資産(-10%～+10%)		25.9	～	31.4	27.3		～ 33.2			
	・当面の段階的な整備(H25～H30):B/C=76.2										
事業の効果等	整備計画目標流量の洪水を安全に流下させるため、急流河川対策、堤防整備、堤防強化対策(浸透)、河道掘削を実施することにより、床上浸水515戸、床下浸水5,115戸、浸水面積15.86km <sup>2</sup> を解消する。										
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒部川流域は、黒部川の豊かな地下水を背景としたファスナー、アルミ製品などの製造工業、酒、飲料水などの食品工業が盛んな地域であり、上流部は宇奈月温泉や黒部峡谷鉄道のトロッキ電車など、全国的にも有名な観光地として知られている。</li> <li>・2014年の北陸新幹線開業により、黒部市に駅が設置される予定であり、これら産業や観光資源と有機的に結びつき、更なる発展が期待される。</li> </ul>										
事業の進捗状況	・越えなき破堤に対応する急流河川対策として、氾濫による影響が大きい下立地区の根接護岸工に着手し、現在は、引き続き下立地区の縦工を整備中である。										
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・黒部川の直轄管理区間における完成堤防の整備率は78%であり、現在は、急流河川特有の洪水流の巨大なエネルギーに対する堤防の安全性を確保するため、緊急性の高い箇所から急流河川対策を実施している。</li> <li>・治水事業の推進に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業を推進し、進捗を図ることとしている。</li> </ul>										
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高水敷の保護では、低水護岸の一連施工でなく、不連続に施工できる縦工の採用等によるコスト縮減を図っている。</li> <li>・事業実施にあたっては、急流河川に適した工法を行うものとし、より一層の建設コスト縮減に努める。</li> <li>・設計から工事に係わる各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点に立って事業を進めていく。</li> </ul>										
対応方針	継続										
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はん濫区域内に黒部市や入善町の人口が集中する地域のほとんどが含まれ、JR北陸本線や国道8号、北陸自動車道など基幹インフラも多数存在し、今後も北陸新幹線の開通により更なる発展が期待できる地域であることから、これら人命、財産を洪水被害から防御する黒部川直轄河川改修事業は沿線地域の発展の基盤となる根幹的社会的資本整備事業であり、事業を継続する必要がある。</li> </ul>										
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸地方整備局の再評価及び対応方針(原案)は妥当。</li> </ul> <p>&lt;富山県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業継続に同意する。なお、今度もコスト縮減に努め、早期に効果が期待されるよう整備促進に格段の配慮を願いたい。</li> </ul>										

# 黒部川 流域図

整備対象区間  
(大臣管理区間)  
L=27.6km  
(河川区間20.7km)  
(宇奈月ダム区間6.9km)



事業名 (箇所名)	常願寺川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	北陸地方整備局												
実施箇所	富山県富山市、立山町																
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																
事業諸元	急流河川対策、河口部河道掘削、堤防整備、堤防の質的整備																
事業期間	平成21年度～平成50年度																
総事業費 (億円)	約124	残事業費(億円)	約106														
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>常願寺川は急流河川であり洪水のエネルギーが非常に大きく、中小洪水でも堤防が侵食され破堤する危険があること、氾濫区域には富山県の中心都市である富山市などを抱えることなどから、氾濫した場合の被害は甚大である。今後とも洪水に対する安全度の向上を図るため、想定される氾濫形態や背後地の資産・土地利用を総合的に勘案して、不断に治水対策を進める必要がある。</li> <li>昭和44年8月洪水では、常願寺川の激しい流れにより、地方鉄道立山線の上滝鉄橋が破損し、富山地方鉄道は不通になり、土石流を含む激しい洪水により堤防が破壊した。近年においては平成10年8月3日、7日、12日と続けて平均年最大流量を超える洪水が発生し、護岸・根固の流失、河岸侵食等5箇所(最大被災延長240m、最大侵食幅40m)が発生するなど、依然として危険な状態であった。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後30年間で、急流河川特有の洪水時のエネルギーに対する堤防の安全性を確保するとともに、計画規模の洪水(瓶岩地点:4,600m<sup>3</sup>/s)が越流したり、浸透により堤防が決壊したりしないよう河道整備に努める。さらに、河川の増水や堤防が決壊した場合の氾濫域の拡大が急激であることを踏まえて、ハード・ソフト両面での水防管理体制の強化・充実に推進し、被害を最小化する「減災」を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:272戸 年平均浸水軽減面積:32ha																
事業全体の投資効率性	基準年度 平成24年度																
残事業の投資効率	B:総便益(億円) 1,136 C:総費用(億円) 94 B/C 12.1 B-C 1,042 EIRR(%) 35.7																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>感度分析</th> <th>残事業(B/C)</th> <th>全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>12.6 ~ 15.1</td> <td>11.3 ~ 13.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>14.0 ~ 13.5</td> <td>12.2 ~ 11.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>12.4 ~ 15.1</td> <td>10.9 ~ 13.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当面の段階的な整備(H25~H28):B/C=14.1</p>					感度分析	残事業(B/C)	全体事業(B/C)	残事業費(+10%~-10%)	12.6 ~ 15.1	11.3 ~ 13.0	残工期(+10%~-10%)	14.0 ~ 13.5	12.2 ~ 11.9	資産(-10%~+10%)	12.4 ~ 15.1	10.9 ~ 13.2
感度分析	残事業(B/C)	全体事業(B/C)															
残事業費(+10%~-10%)	12.6 ~ 15.1	11.3 ~ 13.0															
残工期(+10%~-10%)	14.0 ~ 13.5	12.2 ~ 11.9															
資産(-10%~+10%)	12.4 ~ 15.1	10.9 ~ 13.2															
事業の効果等	<p>・急流河川対策として急流河川特有の洪水時のエネルギーに対する堤防の安全性の確保および河道掘削、堤防整備により計画規模の洪水(瓶岩地点:4,600m<sup>3</sup>/s)を安全に流下させることで、床上浸水3,171戸、床下浸水9,911戸、浸水範囲21km<sup>2</sup>を解消する。</p>																
社会経済情勢等の変化	<p>・常願寺川の想定氾濫区域は、県都である富山市を核に経済活動が活発で、高い人口集積となっており、高速道路や鉄道の基幹インフラが整備され、さらに、北陸新幹線の整備も進められている。今後は、北陸新幹線が平成26年度末に完成予定であり、更なる発展が期待できる地域である。</p> <p>・雨量等の各観測所のデータ、CCTVカメラの映像について、ホームページ・携帯電話上で公開している。CATVを活用し、国・県・CATV三者が一体となった防災専門チャンネルを平成19年6月に開始するなど、減災を目的としたソフト対策への取り組みが充実している。</p>																
事業の進捗状況	<p>・河川整備計画の策定以後、西の番、上滝地区の急流河川対策が完了。</p> <p>・現在は水橋地区の急流河川対策を実施中。</p>																
事業の進捗の見込み	<p>・常願寺川については、急流河川特有の流水の強大なエネルギーに対する堤防の安全確保のため、想定される洗掘深に対し、護岸の根入れが不十分な箇所や高水敷が狭く堤防全面の側方侵食に対して十分な幅が無い地点等、緊急性の高い地点から急流河川対策を実施してきている。</p> <p>・急流河川対策は巨石付き盛土砂州を用いた河岸防護工等の調査、研究にも努める。</p> <p>・昭和44年11月に富山市、立山町、上市町、舟橋村と当該関係市町議会の関係者及び地元関係者によって構成する「常願寺川治水同盟会」が組織され、常願寺川の早期改修を望む要望が多く、事業の実施にあたり、大きな支障がなく、着実な進捗が見込まれる。</p>																
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>・水衝部対策としての低水護岸の施工にあたり、護岸の法留工等にプレキャスト製品を使用すること等によるコスト縮減を図っている。</p> <p>・引き続き、新技術を活用することで工事におけるコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。</p> <p>・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点にたつて事業を進めていく。</p>																
対応方針	継続																
対応方針理由	<p>・常願寺川の想定氾濫区域内の人口は約27万人に及び、しかも富山市の中心市街地が含まれ、これら人命、資産を洪水被害から防御する常願寺川水系直轄河川改修事業は、富山県中心部の地域発展の基盤となる根幹的社会的資本整備事業である。</p> <p>・安全・安心な川づくりについて、地域から早期完成が求められている。</p>																
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北陸地方整備局の再評価及び対策方針(原案)は妥当。事業効果をわかりやすく表現する工夫が必要。</li> </ul> <p>&lt;富山県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続に同意する。なお、今後とも、コスト縮減に努め、早期に効果が発言されるよう整備促進に格段の配慮を願いたい。</li> </ul>																



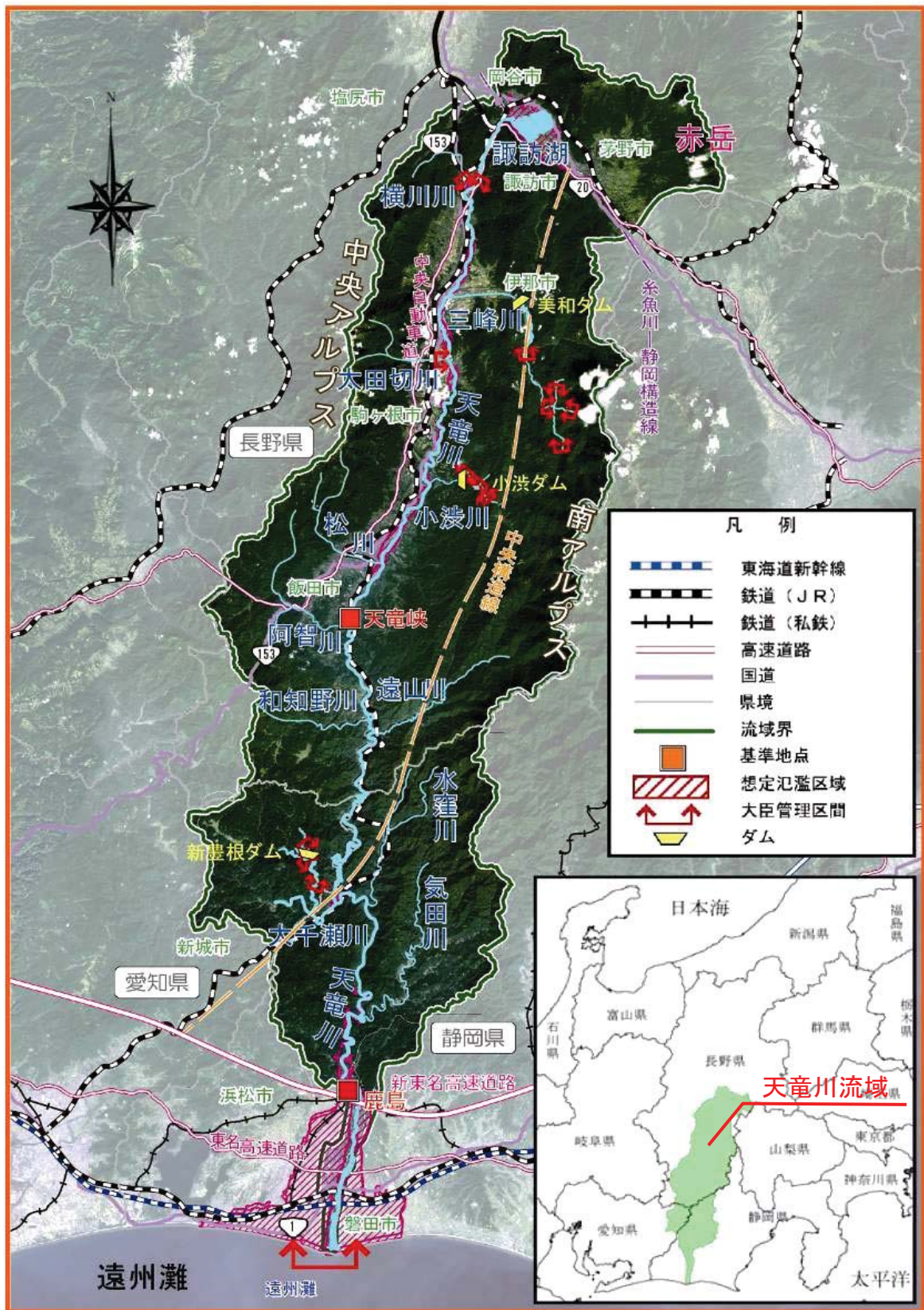
常願寺川流域図



事業名 (箇所名)	天竜川直轄河川改修事業		担当課	水管理・国土保全局 治水課		事業 主体	中部地方整備局	
実施箇所	静岡県浜松市・磐田市 長野県伊那市・駒ヶ根市・飯田市・辰野町・箕輪町・飯島町・松川町・高森町・南箕輪村・宮田村・中川村・喬木村・豊丘村							
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業							
事業諸元	河道掘削、樹木伐開、堤防整備、浸透対策、扇頂部対策、急流対策							
事業期間	平成18年度～平成50年度							
総事業費 (億円)	約686		残事業費(億円)	約471				
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・昭和43年8月の台風10号や平成18年7月の梅雨前線等、梅雨前線や台風起因する洪水が多く堤防の決壊や河岸侵食による被害などが発生している。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・戦後最大規模相当となる昭和58年9月洪水、平成18年7月洪水と同規模の洪水が発生しても、洪水を安全に流下させる。</p> <p>・水位低下対策</p> <p>・堤防強化</p> <p>・危機管理対策</p> <p>&lt;政策体系上の位置づけ&gt;</p> <p>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</p> <p>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>							
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:11,326戸 年平均浸水軽減面積:1,263ha							
事業全体の投資効 率性	基準年度		平成24年度					
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	28,096	C:総費用(億円)	768	B/C	36.6	B-C	27,328
感度分析	B:総便益 (億円)	8,623	C:総費用(億円)	377	B/C	22.9	EIRR (%)	89.1
感度分析	感度分析		残事業(B/C)		全体事業(B/C)			
	残事業費(+10%~-10%)		21.3 ~ 24.7		35.3 ~ 37.9			
	残工期(+10%~-10%)		22.5 ~ 23.2		35.9 ~ 37.2			
	資産(-10%~-10%)		20.7 ~ 25.1		33.0 ~ 40.1			
	・当面の段階的な整備(H25~H33):B/C=24.0							
事業の効 果等	・河川整備計画の目標規模の大雨(戦後最大規模相当)が降ったことにより想定される氾濫被害は、浸水面積約1万4千ha、浸水人口約33万人、浸水家屋数12万世帯であり、整備を実施することで氾濫被害が概ね解消される。							
社会経済 情勢等 の変化	<p>・沿川市町村の人口は近年横ばいの傾向である。</p> <p>・天竜川の流域には、国道1号、東名高速道路、新東名高速道路、中央自動車道、JR東海道新幹線等、日本の経済産業の根幹をなす主要な交通が集中している他、平成23年6月には、この地域を通過するリニア中央新幹線の事業実施想定区域が示されるなど、交通の要衝となっている。</p> <p>・上流域では諏訪湖・伊那市周辺に精密機械や電気等製造業の工業団地が形成され、国内有数の企業が立地する。下流域では浜松市を中心に、軽四輪自動車やピアノ等、我が国を代表するものづくり地域となっていることから、社会、経済を支える重要な河川となっている。</p>							
事業の進 捗状況	・前回評価(河川整備計画策定時)以降、水位低下(樹木伐開・河道掘削)や堤防強化(堤防整備・浸透対策・扇頂部対策・急流対策)を実施しており、河川改修事業の進捗率は、事業費ベースで約22%程度となっている。							
事業の進 捗の見 込み	<p>・流下能力が不足している河口部(浜松市・磐田市)の河道掘削を実施するとともに、モニタリングを行う。</p> <p>・流下能力が不足している鷺流峡(飯田市松尾・下久堅地区)の河道掘削は、模型実験等による掘削形状等の詳細な検討のうえ、景観・環境に配慮しつつ、関係機関等と十分に調整して実施する。</p> <p>・堤防が決壊した場合に下流への甚大な被害が想定される扇頂部(浜松市・磐田市)に対し、扇頂部対策として堅固な護岸や浸透破壊防止対策などの堤防強化を実施する。</p> <p>・河床洗掘や侵食を防止するための急流対策(伊那市~飯田市・喬木村)を実施する。</p>							
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	<p>&lt;コスト縮減&gt;</p> <p>・河道掘削残土を遠州灘海岸の養浜材として利用することにより、コスト縮減した。(約5億円)</p> <p>・再利用可能な根固めブロックを再利用することにより、コストを縮減した。(約3億円)</p> <p>・プレキャスト基礎の中詰めに現場発生のお塊を利用し、コストを縮減した。(約1億円)</p> <p>・河道掘削工事の発生土を養浜材、現場内での築堤・高水敷整備の盛土材として利用することや、新技術の採用によりコストの縮減に努める。</p> <p>&lt;代替案立案&gt;</p> <p>・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えられる。</p>							
対応方針	継続							
対応方針 理由	・事業の効果、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等から判断。							
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映&gt;</p> <p>・意見なし</p> <p>&lt;静岡県の意見・反映内容&gt;</p> <p>・本県における天竜川の流域では、新東名高速道路、東名高速道路、国道1号、JR東海道新幹線等、日本の経済産業の根幹をなす主要な交通が集中するとともに、下流域では浜松市を中心に、軽四輪自動車やピアノ等、我が国を代表するものづくり地域を有している。本事業は、この天竜川流域の洪水被害を軽減し、県民の生命と財産を守り、安全で快適な生活環境の確保増進を図るために本県にとって大変重要な事業です。</p> <p>・今後も引き続き、河道掘削工事の発生土を県が行う海岸事業と連携し養浜材として利用するなどのコスト縮減を徹底するとともに、効果が十分に発現されるよう事業の推進をお願いします。</p> <p>また、各年度の事業実施に当たっては、引き続き県と十分な調整をお願いします。</p> <p>&lt;長野県の意見・反映内容&gt;</p> <p>・本事業に関する国の対応方針(原案)については、異存ありません。</p> <p>なお、当該事業の実施にあたっては、引き続きコスト縮減に努め、効果が早期に発現されるよう、事業の着実な推進をお願いします。</p>							



# 概要図(位置図)



事業名 (箇所名)	矢作川直轄河川改修事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 治水課 山田 邦博	事業 主体	中部地方整備局																
実施箇所	愛知県豊田市、岡崎市、安城市、碧南市、西尾市																					
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																					
事業諸元	河道掘削、樹木伐開、築堤・堤防強化、矢作古川分派対策、橋梁改築、樋管改築																					
事業期間	平成21年度～平成50年度																					
総事業費 (億円)	約381			残事業費(億円)	約342																	
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・矢作川は、豊田市内の鵜の首狭窄部をはじめ、各所で東海(恵南)豪雨に対する河道の流下能力が不足しており、堤防整備や河道掘削等が必要である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準地点岩津において矢作川の戦後最大洪水(平成12年9月洪水)と同程度の規模の洪水が発生しても安全に流下させることを目標としている。</li> </ul> <p>【洪水対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水位低下対策(河道掘削・樹木伐開)</li> <li>河道掘削や樹木伐開を行い必要な断面を確保</li> <li>・弱小堤対策(築堤)</li> <li>断面が不足する堤防の整備</li> <li>・浸透対策(堤防強化)</li> <li>堤防詳細点検結果を踏まえて護岸など対策を実施</li> </ul> <p>【付帯工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・矢作古川分派施設:下流本川の河道整備が完了した段階で建設</li> <li>・鵜の首橋改築、樋管改築(3基):河道改修の影響を受ける施設について、施設管理者と調整・連携して改築</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置づけ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止、減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:1,302戸 年平均浸水軽減面積:204ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度																			
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)		12,167		C:総費用(億円)		340		B/C		35.7		B-C		11,826		EIRR(%)		215.5			
感度分析	B:総便益(億円)		10,157		C:総費用(億円)		289		B/C		35.2											
感度分析	感度分析		残事業(B/C)				全体事業(B/C)															
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		32.9		~		37.8		33.5		~		38.3									
感度分析	残工期(+10%~-10%)		34.9		~		35.5		35.5		~		35.9									
感度分析	資産(-10%~+10%)		31.6		~		38.7		32.2		~		39.3									
感度分析	・当面の段階的な整備(H25~H30):B/C=35.5																					
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦後最大洪水(河川整備計画目標規模)の出水が発生することにより想定される氾濫被害は、浸水面積約7,300ha、浸水人口約13万人、浸水家屋数約5万世帯であり、整備を実施することで氾濫被害が解消する。</li> </ul>																					
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域関連市町村人口(8市2町2村)は、約134万人であり、豊田市等における製造業の発展に伴い、年々増加傾向にある。</li> <li>・全国1位の工業出荷額を有する愛知県の半分を、当該流域の大半である西三河地域が占め、全国シェアも年々拡大傾向であったが、近年は横ばい傾向である。</li> <li>・矢作川流域内は、東名高速道路、東海環状自動車道、一般国道1号、JR東海道新幹線、東海道本線等の重要な交通網が整備されている。</li> </ul>																					
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回評価(河川整備計画策定時:H21年度)以降、再度災害防止の観点から鵜の首上流の豊田市区間の掘削及び、12k付近から下流の掘削・築堤を進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベースで約10%である。</li> </ul>																					
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元や関係機関と調整を行い、下記のとおり事業を実施していく。</li> <li>【矢作古川分派地点:矢作古川分派施設の新設】</li> <li>・12k付近から下流の河川整備計画河道整備完了(H24年度)後、H26年度完成予定である県の床上浸水対策特別緊急事業と合わせて分派施設の新設を実施していく。</li> <li>【豊田市区間:堤防強化、河道掘削・樹木伐開】</li> <li>・鵜の首~豊田市街地区間の河道掘削・樹木伐開の実施及び県が実施する高橋の架替(H25年度予定)に合わせて、堤防強化を実施する。</li> </ul>																					
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>&lt;コスト縮減&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・築堤工事においてプレキャスト製品の採用や、河道掘削工事において発生した土を他工事に有効利用することにより、前回評価時以降、約3千万円のコスト縮減を図っている。</li> <li>・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜コスト縮減に向けた見直しを行う。</li> </ul> <p>&lt;代替案立案&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えられる。</li> </ul>																					
対応方針	継続																					
対応方針理由	・事業の必要性、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等、総合的な判断による。																					
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見なし</li> </ul> <p>&lt;愛知県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。</li> <li>・本県は、現在、矢作古川の左支川の広田川水系において、平成26年度の完成を目指し床上浸水対策特別緊急事業を実施している。矢作古川下流部の治水安全度の確保にあたっては、矢作古川分派施設が必要不可欠であるため、施設の完成もこれに合わせて事業の推進をお願いしたい。</li> <li>なお、事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。</li> </ul>																					

概要図（位置図）

